

IV 国際交流・協力

1 国際交流

(1) 県民の国際理解の促進

- ①語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム） 4 1
- ②東アジア近隣諸国との国際交流 4 3
- ③宮崎海外特派員 4 5
- ④海外技術研修員・県費留学生OBとの
ネットワーク構築・活用推進 4 6

(2) 姉妹・友好交流等

- ①県内の姉妹・友好都市提携の状況 4 7
- ②県内学校・民間団体等の姉妹・友好提携状況 5 0

(3) 海外日系人・海外在住邦人との交流

- ①南米移住者等の母県訪問 5 6
- ②県人会との交流 5 7
- ③宮崎県人会世界大会 5 7
- ④ブラジルからの研修生受入等 5 8
- ⑤在外宮崎県人会設立状況 5 9

(4) 教育・文化交流

- ①海外への修学旅行等実施状況 6 1
- ②小・中学校及び高校での海外からの交流等受入状況 6 1
- ③帰国子女数 6 2

(5) 県内国際交流・協力団体一覧 6 3

2 国際協力

(1) 海外技術研修員受入事業 7 2

海外技術研修員受入実績（出身国別） 7 2

研修受入機関一覧 7 3

(2) 県費留学生受入事業 7 5

県費留学生受入実績一覧 7 5

(3) JICAとの連携事業（海外ボランティア派遣） 7 8

①派遣事業及び派遣実績 7 8

②みやざき国際協力大使 7 8

(4) 農業青年ブラジル国派遣研修事業 7 8

(5) 農業青年国際交流受入研修事業 7 8

3 人材育成・活用

(1) 在外教育施設教員派遣 7 9

(2) マレーシア政府派遣留学生予備教育教員派遣 7 9

(3) JICA青年海外協力隊派遣 7 9

(4) 高校生グローバル・イノベーター育成支援事業 8 0

(5) 世界とつながる高校生海外留学支援事業 8 0

1 国際交流

(1) 県民の国際理解の促進

① 語学指導等を行う外国青年招致事業

(JETプログラム: The Japan Exchange and Teaching Programme)

目 的

JETプログラムは地方公共団体が総務省、文部科学省、外務省及び財団法人自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下、外国青年を招致する事業であり、外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的としています。(昭和62年度事業開始)

参加者の職種・職務

(ア) 国際交流員 (CIR: Coordinator for International Relations)

- ①配属先 地方公共団体の国際交流担当部局等
- ②職務内容
 - 1) 国際交流関係事務の補助 (外国語刊行物等の編集・翻訳・監修、国際経済交流事業を含む国際交流事業の企画・立案及び実施に当たっての協力・助言、外国からの訪問客の接遇、イベント等の際の通訳等)
 - 2) 地方公共団体の職員、地域住民に対する語学指導への協力
 - 3) 地域の民間国際交流団体の事業活動に対する助言、参画
 - 4) 地域住民の異文化理解のための交流活動及び外国人住民の生活支援活動への協力など

(イ) 外国語指導助手 (ALT: Assistant Language Teacher)

- ①配属先 小学校、中学校、高等学校、教育委員会等
- ②職務内容
 - 1) 中・高等学校における外国語授業の補助
 - 2) 小学校における外国語活動等の補助
 - 3) 外国語教材作成の補助
 - 4) 外国語担当教員等に対する現職研修の補助
 - 5) 特別活動や部活動等への協力
 - 6) 外国語スピーチコンテストへの協力
 - 7) 地域における国際交流活動への協力など

参加者の県内招致状況 (令和7年度)

(ア) 出身国別 (単位:人)

	アメリカ	イギリス	オーストラリア	カナダ	韓国	シンガポール	中国	ドイツ	ベルギー	南アフリカ	フィリピン	トリニダード・トバゴ	アイルランド	モンゴル	計
CIR	4	1	0	0	2	1	1	2	1	0	0	0	0	1	13
ALT	49	11	5	9	0	0	0	0	0	4	2	1	1	0	82
計	53	12	5	9	2	1	1	2	1	4	2	1	1	1	95

(イ) 配属先別 (単位:人)

	県	県教育委員会		市町村	計
		本庁	県立学校		
CIR	3	—	—	10	13
ALT	—	1	34	47	82
計	3	35	57	95	

(ウ) 経験年数別 (単位:人)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
CIR	2	4	2	4	1	13
ALT	21	20	15	12	14	82
計	23	24	17	16	15	95

(令和7年11月末現在 宮崎県国際・経済交流課調)

【連絡先】 宮崎県国際・経済交流課 TEL (0985) 44-2623

(エ) 年度別JETプログラム招致状況の推移(宮崎県)

(単位:人)

年 度	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
職 種	CIR	ALT	CIR	ALT	CIR	ALT	CIR	ALT	CIR	ALT	CIR	ALT	CIR	ALT	CIR	ALT	CIR	ALT	CIR	ALT	CIR	ALT	CIR	ALT
宮崎県	3	36	3	36	3	36	3	36	3	36	3	36	3	23	3	32	3	36	3	36	3	36	3	35
知事部局	3		3		3		3		3		3		3		3		3		3		3		3	
国際・経済交流課 (H27/R4オールみや ざき営業課) (H20～26文化文教・ 国際課)	3		3		3		3		3		3		3		3		3		3		3		3	
商業支援課																								
教育委員会		36		36		36		36		36		36		23		32		36		36		36		35
高校教育課		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1
教育事務所																								
県立学校		35		35		35		35		35		35		22		31		35		35		35		34
宮崎市	1	8	1	8	1	8	1	10	1	15	1	25		21	1	23	1	25	1	25	2	25	2	25
都城市	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	4	3	3	3	4	3	4	3	4	3	5	3	6
延岡市	1	4	1	4	1	4	1	4	1	5	1	6	1	5	1	6	1	6	1	4	1	4	1	4
日南市	1	2	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	5	1	5	1	5	1	5	1	5
小林市	1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1	
日向市	1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1	
串間市	1		1		1		1		1															
西都市																								
えびの市																								
三股町		3		3		3		3		3		3		2		2		3		3		2		3
高原町																								
国富町																								
綾町																								
高鍋町		1		1		1		1		1		2		2		2		2		2		2		2
新富町																								
西米良村																								
木城町		1		1		1		1																
川南町																								
都農町																								
門川町		1		1		1		1		1		2		1		1								
諸塚村		1		1		1		1		1		1		1		1								
椎葉村																								
美郷町	1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1	
高千穂町																								
日之影町		2		2		2		2		2		2		1		2		2		2		2		2
五ヶ瀬町		1		1		1		1		1		1		1										
職種別計	13	64	13	65	13	65	13	67	13	72	12	85	11	63	12	77	13	83	12	81	13	81	13	82
合 計	77		78		78		80		85		97		74		89		96		93		94		95	

(令和7年11月末現在 宮崎県国際・経済交流課調)

② 東アジア近隣諸国との国際交流

宮崎県では、県民の国際感覚を養い、地域における国際交流の促進及び諸外国との友好親善を図るため、以下の国際交流事業を実施しています。

(7) 少年少女国際交流事業

県内の児童生徒と韓国及び香港の児童生徒の相互交流を通じて、お互いの伝統や文化を理解し合うことにより、本県と韓国・香港との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進することを目的に、平成20年度から実施しています。

◎ 交流内容

韓国との交流

- ・「アンニョンハセヨ！少年少女国際交流事業」（令和元年度） ※平成20年度から実施
宮崎への受入：令和元年7月31日～8月4日 4泊5日（うちホームステイ2泊3日）
韓国への派遣：令和元年7月24日～7月28日 4泊5日（うちホームステイ2泊3日）
- ・「宮崎－韓国 青少年国際交流事業」（令和7年度） ※令和4年度から実施
実施日：令和7年10月24日（金）～26（日）
内 容：県内の高校生が韓国へ訪問し、韓国の学生との交流活動や、観光施設の視察、伝統文化体験等を実施。

香港との交流

- ・宮崎・香港国際交流事業（令和7年度） ※平成30年度から実施
香港への派遣：令和7年8月27日（水）～8月30日（土） 3泊4日

◎ 参加者の推移

年度	～H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
韓 国	小学生	129	8	11	3						151
	中学生	91	19	12	10						132
	高校生	43	8	6	14	18	10	10	14	14	137
	小計	263	35	29	27	0	18	10	14	14	420
香 港	高校生	-	-	5	4	中止	中止	中止	4	4	23
	小計	-	-	5	4	-	-	-	4	4	23
合計		263	35	34	31	-	18	10	14	18	443

※ H27 は中東呼吸器症候群（MERS）の影響により中止

R2 は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(4) 協定締結都市等との交流促進事業

◎ 目 的

本県と協定を締結している台湾新竹県・桃園市・台中市等との交流を深化させるとともに、本県の魅力の効果的な発信を行うことにより、交流の担い手の育成を図り、将来の観光誘客の礎をつくることを目的としています。

◎ 内 容

台湾との高校生交流事業

往来交流やオンライン交流を通じて、本県の高中生と台湾の高中生との交流を深め、本県の魅力を発信する団体に対し、必要な経費の一部を助成します。

台湾との民間団体交流事業

台湾の民間団体を本県へ受け入れて観光・交流を行う団体や、オンライン交流を行う団体に対し、必要な経費の一部を助成します。

台湾との民間団体交流マッチング支援事業

台湾の民間団体とのマッチングを希望し、相互交流に向けた協議等（訪問・オンライン）を行う際に必要な経費の一部を助成します。

(ウ) 台湾・韓国への修学旅行プロデュース大会

◎ 目 的

宮崎空港振興協議会（会長：知事、事務局：県総合交通課）では、宮崎空港の国際定期便の利用促進を図るとともに、グローバルな視野を持つ人材育成を目的として、高校生自らが修学旅行プランを提案する大会を実施しています。

新型コロナの影響により、台湾への渡航が困難な状況が続いていましたが、令和5年度より、成績上位の2チーム（各4～6名）は、実際に提案プランに沿った行程で台湾を訪問し、現地の高校生との交流活動などを行うモニターツアーを再開しています。

令和6年度は、宮崎ーソウル線が再開した韓国も対象に加え、台湾・韓国各部門の優勝チームに、自ら企画したツアーを体験していただくこととしています。

また、令和5年2月には、これまでの本事業の取組が台湾政府交通部観光局より評価され、台湾観光振興に貢献した個人、団体に対して送られる「台湾観光貢献賞」を受賞しました。

◎ 令和5年度実績

参加校：11校29グループ（129名）

優 勝：門川高等学校

準優勝：飯野高等学校

◎ 令和6年度実績

参加校：11校26グループ（126名）

優 勝（台湾部門）：宮崎第一高等学校

優 勝（韓国部門）：小林高等学校

◎ 令和7年度実績

参加校：19校48グループ（217名）

優 勝（台湾部門）：小林高等学校

優 勝（韓国部門）：日向学院高等学校



【連絡先】

宮崎県総合交通課

TEL (0985) 26-7038

宮崎県国際・経済交流課

TEL (0985) 44-2623

宮崎県高校教育課

TEL (0985) 24-1133

③ 宮崎海外特派員

宮崎県では、平成 3 年度から平成 17 年度まで、本県と関わりのある外国人に本県の良き理解者として本県と母国とを結ぶかけ橋となってもらうため、「宮崎親善大使」への委嘱を行ってまいりました。平成 18 年度からは、定期的な情報提供や本県の P R に積極的に取り組んでもらえる人を「宮崎海外特派員」として委嘱しています。

委嘱の対象者は、外国青年招致事業で招致した C I R（国際交流員）及び A L T（外国語指導助手）、県費留学生、海外技術研修員、協力交流研修員、その他本県との交流に関係のある方です。

宮崎海外特派員の任期は原則 1 年ですが、本人からの申し出がない限り継続し、本県と各国とをつなぐかけ橋として、帰国後、母国の季節の行事や最近のニュース、海外特派員自身の近況などのレポートの寄稿や本県が必要とする各国情報を提供していただくとともに、国内外において本県を積極的に紹介してもらうなどの役割を期待しています。

◎ 委嘱要件別海外特派員数

(単位 : 人)

委嘱要件	～H27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
外国青年招致事業で招致した青年	199	29	18	28	31	19	23	14	18	15	12	406
県費留学生	16	2			1			1		1		21
海外技術研修員	23	1	3	2	3				1			33
合 計	238	32	21	30	35	19	23	15	19	16	12	460

(各年 1 2 月末現在 国際・経済交流課調)

◎ 国別海外特派員数

(単位 : 人)

国名	～H27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
アイルランド	5			1								6
アメリカ	97	15	10	18	18	10	12	9	8	9	7	213
イギリス	19	1	2	1	2	2	7	2	3	1	2	42
インドネシア	4		1	1					1			7
オーストラリア	16	6		1	2	2	1		2	1		31
カナダ	18	1		3	2	4	2	1	3	1	1	36
韓国	6		2									8
カンボジア	1											1
ジャマイカ	1	1		1								3
シンガポール	5	1	1	1	3	1			1	1		14
中国	12	1									1	14
ドイツ	1	1			1					1		4
トリニダード・トバゴ	2								1			3
ニュージーランド	10	2	1		1					1		15
バングラディシュ	2											2
フィリピン	0						1	1				2
ブラジル	18	2	1		1			1		1		24
フランス	0				1							1
ベトナム	4				2							6
南アフリカ	7		2	2	1						1	13
ミャンマー	1	1	1		1							4
モンゴル	9			1				1				11

(各年 1 2 月末現在 国際・経済交流課調)

◎ みやざき発国際交流レポート

宮崎県では、県内在住の JET 参加者等に、本県での生活体験談や観光地訪問の感想、母国との相違点を紹介するレポートを作成してもらい、県ホームページに掲載するとともに、本県とゆかりのある外国人等にメール送付しています。これにより、県民のみなさんの異文化理解や国際理解を促進するとともに、海外への本県の情報発信を図ります。

④ 海外技術研修員・県費留学生OBとのネットワーク構築・活用推進

宮崎県では、過去に受け入れた海外技術研修員や留学生とのネットワークを再構築するとともに、県民の国際理解・国際協力の意識の醸成を図るため、過去の海外技術研修員等を招聘し、技術移転の成果報告や県民との交流を図っています。

◎ 実 績

平成 29 年度

国 籍：ネパール王国

研 修 科 目：淡水養殖（昭和 62 年度）

被招聘者略歴：ネパールにおける淡水養殖技術の定着化に尽力したほか、ネパール国家農業研究評議会畜産漁業研究所長等を歴任

平成 30 年度

国 籍：ソロモン諸島

研 修 科 目：公衆衛生検査技術（平成 5 年度）

被招聘者略歴：ソロモン諸島初となる公衆衛生検査施設の設立に尽力したほか、同国のラグビー協会会長等を歴任

【連絡先】

宮崎県国際・経済交流課
(独)国際協力機構九州

TEL (0985) 44-2623
TEL (093) 671-6311

(2) 姉妹・友好交流等

① 県内の姉妹・友好都市提携の状況

(7) 提携数

市町村数 12 (8市 4町)

提携相手側数 19 (アメリカ合衆国 5、中国 5、韓国 3、台湾 3、ブラジル 1、
モンゴル 1、オーストラリア 1)

(4) 市町村別姉妹・友好都市提携一覧

市町村	①相手都市名 (国名、州・省・道名) ②提携の名称 ③提携年月日 (提携場所)	提携の契機	交流の状況
宮崎市	①バージニアビーチ市 (アメリカ合衆国 バージニア州) ②宮崎市・バージニアビーチ市姉妹都市提携 ③1992. 5. 25 (宮崎市)	温暖な気候、海に面した国際的な観光都市であることなど、人口、経済、産業、気候、地形、文化などの面において共通点が多いこと、また、宮崎市内の民間団体が交流を行っていたことなどから友好提携の運びとなった。	(1) 書簡の授受 (2) 青少年交流 (3) 行政関係者等訪問団の派遣
	①葫蘆島市【ホウトウ】 (中華人民共和国 遼寧省) ②宮崎市・葫蘆島市友好都市提携 ③2004. 5. 16 (宮崎市)	1999年、葫蘆島市副市長等が宮崎市を訪問して以来、交流が深まった。2001年5月に宮崎市中国友好都市交流研究会を設立し、中国との交流のあり方などについて研究、同年11月に友好都市交流調査団が葫蘆島市を訪問。2002年4月に葫蘆島市長から青少年交流を行いたい旨の親書が届き、青少年の相互派遣を行った。2003年2月に宮崎市中国友好都市交流研究会から葫蘆島市との友好都市締結についての提案があり、その後も相互訪問を通して更に交流が深まったことから2004年5月に友好都市締結を行った。	(1) 書簡の授受 (2) 青少年訪問団の派遣・受入 (3) 行政関係者等訪問団の受入
	①報恩郡【ホウケン】 (大韓民国 忠清北道) ②旧高岡町・報恩郡姉妹都市提携 ③1993. 8. 6 (報恩郡)	国際交流が地域の活性化並びに人づくりに結びつくという考えのもとに、アジア諸国からホームステイの受け入れなどの交流を行ってきたが、この中でも特に、地理的、文化的、歴史的にかかわりの深い韓国との交流をさらに発展させ、緊密なものとするために提携を行った。2006年1月1日の宮崎市との合併後も引き続き姉妹都市交流を行う。	(1) 書簡の授受 (2) 青少年訪問団の派遣・受入 (3) 行政関係者等訪問団の受入
	①ウァキガン市 (アメリカ合衆国 イリノイ州) ②旧清武町・ウァキガン市姉妹都市提携 ③1990. 5. 3 (旧清武町)	旧清武町に立地したバクスター(株)が縁となり、旧清武町長がウァキガン市を訪問したのがきっかけとなって、相互の友好が深まり、友好提携の運びとなった。2010年3月23日の宮崎市との合併後も引き続き姉妹都市交流を行う。	(1) 書簡の授受 (2) 行政関係者等訪問団の派遣
都城市	①江津区【コウシク】 (中華人民共和国 重慶市) ②都城市・江津市友好交流都市提携 ③1999. 11. 18 (江津市[当時])	日中戦争中に八路軍の聶榮臻将軍(江津市出身)が現在都城市在住の梅美穂子さんを救出したことが日中国交回復後に大きな話題となった。梅さんや都城市代表団が訪中した際、聶榮臻元師(当時)より友好都市提携の提案があり、その後江津市長からも再三の申し入れがあった。1999年11月の聶榮臻元師生誕百周年記念式典の開催を機に提携に至った。	(1) 行政関係者等訪問団の派遣、受入
	①ウランバートル市 (モンゴル国) ②都城市・ウランバートル市友好交流都市提携 ③1999. 11. 22 (都城市)	都城市とモンゴルとの関係は、モンゴルの遊牧民に風力発電機を贈るという民間の協力活動に始まり、その後様々な民間交流に広がった。1998年8月に都城市長及び市議会議長がウランバートル市の招きでモンゴルを訪問した際、友好都市提携の申し入れがあり、その後都城市で官民による友好協会も設立され、提携に至った。	(1) 行政関係者等訪問団の派遣・受入 (2) 青少年訪問団の受入 (3) 青少年訪問団の派遣
延岡市	①メドフォード市 (アメリカ合衆国 マサチューセッツ州) ②延岡市・メドフォード市姉妹都市提携 ③1980. 8. 29 (メドフォード市)	延岡市に本社を置く地元企業の全米総代理店がメドフォード市にあり、その社長が市商工会議所会頭に就任したことを契機に、延岡市に姉妹都市提携の申し出があり、実現した。	(1) 夏休みを利用して高校生の派遣及び受入 (H27年度より中断) (2) 姉妹都市提携20周年を記念し、250人の市民がメドフォード市を訪問
	①大連金州新区 (現：大連金普新区) (中華人民共和国 遼寧省) ②延岡市・大連金州新区友好都市提携 ③2012. 5. 31 (大連金州新区)	延岡市に本社を置く地元企業の関連会社が立地していることもあり、平成19年に友好都市への覚書を交わして以降、企業や行政、議会、民間団体などで交流をすすめてきた。本市が平成24年に市制施行80周年の節目を迎えることを契機に友好都市締結に至った。	(1) 書簡の授受 (2) 民間交流団体による教育・文化交流

市町村	①相手都市名（国名、州・省・道名） ②提携の名称 ③提携年月日（提携場所）	提携の契機	交流の状況
日南市	①ポーツマス市 （イギリス ニューハンプシャー州） ②日南市・ポーツマス市姉妹都市提携 ③1985. 9. 5（ポーツマス市） ※旧北郷町、旧南郷町は1992. 5. 12（ポーツマス市）	日露講和条約日本全権大使小村寿太郎侯の生誕の地が日南市であり、当該条約ゆかりの地がポーツマス市であることから、両市の友好親善提携となった。	(1) 日南学園高校とポーツマス高校との姉妹校交流（ホームステイ交流）
	①アルバニー市 （オーストラリア連邦 西オーストラリア州） ②日南市・アルバニー市姉妹都市提携 ③2010. 11. 17（アルバニー市）	2000年油津港とアルバニー港が姉妹港を中心とした共同合意書（姉妹港）の締結を機に、経済はもとより児童生徒のホームステイなど、交流を重ねてきた。これまで培ってきた友好関係を一層緊密にするため、姉妹都市盟約締結を行った。	(1) 中高校生の派遣・受入れ（ホームステイ）
日向市	①灘坊市【タイ】 （中華人民共和国 山東省） ②日向市・灘坊市友好都市提携 ③1986. 2. 25（日向市）	1978年5月、日向市長を団長とする中国視察団がはじめて訪中した。同時期、日本との友好交流を希望していた灘坊市と、行政、市議会、経済界、医師会、書道界等の相互交流が促進され、友好都市締結の気運が高まった。 1985年11月、日向市助役が訪中し、灘坊市と友好都市締結について協議した結果、双方が合意し、翌年2月、灘坊市長、人民代表大会の代表を本市に招き、友好都市締結調印式を行った。	(1) 行政関係者等の派遣・受入 (2) 灘坊市からの友好親善・視察研修交流団の受入
串間市	①イビウーナ市 （ブラジル連邦共和国 サンパウロ州） ②串間市・イビウーナ市姉妹都市提携 ③1987. 5. 21（串間市）	串間市在住の岩下鏡太郎氏が、イビウーナの日本語学校でボランティア教師として日系人子弟に日本語を教えたことがきっかけとなって、イビウーナ市の農業生産や知識水準の向上を目的に日本との友好を図りたいという旨の親書が串間市に届き、姉妹都市締結に至った。	(1) 書簡の授受 (2) 行政関係者の受入
	①安国市【中国】 （中華人民共和国 河北省） ②串間市・安国市友好都市提携 ③1997. 9. 25（安国市）	全国に向けての薬草・薬樹の栽培、健康養成を目的とした商品の発信地となるべく、栽培技術を有し、中国最大の薬材流通センターのある安国市と友好締結することを決め、相互友好訪問団の派遣を通じ交流を深め、両市の友好提携に至った。	(1) 書簡の授受
西都市	①羅東鎮【台湾】 （台湾 宜蘭縣） ②西都市・羅東鎮姉妹都市盟約 ③2018. 7. 30（羅東鎮）	平成24年度から主に観光分野を中心に交流を重ねており、特に、本市のグリーン・ツーリズムにおいては、羅東鎮を基点として台湾国内より多くの教育旅行生を受け入れている。 平成28年11月4日、両市鎮が更に発展し、幅広い分野で交流を行っていくため、「友好親善宣言」を行った。また、平成29年7月31日の「相互交流都市協定」締結を経て、平成30年7月30日に「姉妹都市盟約」を締結した。	(1) 羅東鎮藝穗節への参加 (2) 姉妹都市交流補助金による住民派遣
えびの市	①ベルトン市 （アメリカ合衆国 テキサス州） ②えびの市・ベルトン市姉妹都市提携 ③1994. 4. 21（えびの市）	ベルトン市にあるメリーハーデン・ペラー大学と姉妹校盟約を結んでいる学校法人日章学園が、えびの市に国際専門学校を開学することになり、これを機会に姉妹都市提携を行いたい旨、ベルトン市から申し出があり、締結の運びとなった。	
綾町	①鎮安郡【韓国】 （大韓民国 全羅北道） ②綾町・鎮安郡友好交流協定提携 ③2011. 11. 19（綾町）	平成18年3月に鎮安郡職員18名が研修のため来町したことから交流が始まり、毎年相互に訪問している。平成23年に相互に首長が訪問し、友好交流協定を締結した。	(1) 住民など訪問団の派遣・受入 (2) 韓国から有機農業指導研修で農業関係者を受入
新富町	①萬華区【台湾】 （台湾 台北市） ②新富町と萬華区友好交流協定 ③2024. 3. 26（萬華区）	萬華区に新富町と同じ漢字の観光スポット「新富町文化市場」があることをきっかけに協定の運びとなった。	(1) スポーツ交流 (2) 中学生の派遣 (3) 地元産品の輸出
美郷町	①扶餘邑【韓国】 （大韓民国 忠清南道） ②旧南郷村・扶餘邑姉妹都市提携 ③1991. 9. 2（旧南郷村）	7世紀に滅亡した朝鮮半島の古代国家「百済」から亡命した王族が南郷村に移り住んだという伝説を基に、昭和63年度からはじまった百済の里づくり事業を契機に、百済の古都・扶餘との交流が深まり、姉妹都市提携の運びとなった。	(1) 中学生の派遣・受入 (2) 各種交流・研修団の派遣 (3) 韓国からの交流使節団の受入 (4) 韓国から国際交流員招請
高千穂町	①花蓮市【台湾】 （台湾 花蓮縣） ②高千穂町・花蓮市姉妹都市提携 ③2019. 10. 8（花蓮市）	平成2年に高千穂日華親善協会が設立し、民間同士の交流が次第に発展したことで、平成17年に高千穂峽を有する高千穂町とタロコ峽谷のある花蓮市との間で、観光交流宣言を交わし友好都市となり、さらに交流を発展させるべく姉妹都市となった。	(1) 書簡の授受 (2) 行政関係者の相互訪問

（令和7年5月現在 宮崎県国際・経済交流課調）

(ウ) 県、市町村姉妹・友好提携以外の定期的な交流

県・市町村	相手都市名(国名等)	交流の契機	交流の状況
県	新竹県(台湾)	都城市スポーツ少年団と新竹県のスポーツ少年団との相互交流が継続されていることから、両自治体における相互交流をより一層促進していくため、平成29年2月21日に「宮崎県と新竹県との交流協定」を締結した。	(1)行政関係者などによる相互訪問 (2)文化芸術、観光、産業、教育、スポーツなどをテーマとした交流 (3)経済、文化芸術など民間団体間の交流促進
	桃園市(台湾)	国富町と桃園市の合唱団体による「台湾・国富友好のつどい」における相互交流が2006年以降継続されていることから、両自治体における相互交流をより一層促進していくため、平成29年10月5日に「宮崎県と桃園市との友好交流協定」を締結した。	(1)文化芸術、観光、教育、スポーツ、産業などをテーマとした交流 (2)行政関係者による相互訪問 (3)民間団体間の交流促進
	台中市(台湾)	合唱交流や経済交流が継続して行われてきたこと、令和5年には日南駅と台湾日南(リーナン)駅が姉妹駅となるなど、交流が深まってきたことから、令和6年12月12日に「宮崎県と台中市との友好交流協定」を締結した。	(1)観光、産業、教育、スポーツ、文化芸術などをテーマとした交流 (2)行政関係者などによる相互訪問 (3)経済、文化芸術など民間団体間の交流促進
	(財)韓国訪問委員会	本県初の国際定期便として、平成13年4月から「宮崎〜ソウル線」を運航しているアジアナ航空からの提案を契機として、平成30年6月7日に「観光・文化における相互交流の拡大に関する協約書」を締結した。	R1.5に県関係者が、R1.10には民間を含めた県訪問団でソウル市の委員会を訪問し、相互交流に係る協力を継続していくことを確認した。
宮崎県	マレーシア	マレーシア日本語協会の副会長と佐土原町国際交流協会の当時の理事が旧知であったことから、平成9年より団体間の交流が始まった。	相互に訪問団の派遣・受入を行い人的交流を行っている。
	青島市(中国)	宮崎県と青島市は、2004年に宮崎県観光協会と青島市旅遊局の間で「観光友好協定」を締結して以降、両市の観光振興を図る事業を展開してきた。令和元年6月13日には、経済や貿易に関する交流等を行うことを目的に、「経済協力パートナーに関する覚書」を締結した。	(1)青島市訪問団の受入 (2)青島市での経済セミナー、ビジネス交流会開催
都城市	クイーンズランド州モートンベイ市(オーストラリア)	自治体国際化協会に、本市中学生と交流希望のある学校の紹介を依頼していたところ、クイーンズランド州モートンベイ市の州立中等学校を紹介され、交流を開始。	平成28年度より、中学生海外交流事業を実施。都城市より中学生を毎年派遣し、オーストラリアの中等学校からの生徒は隔年で受け入れる。
延岡市	ポトロップ市(ドイツ)	2020年東京オリンピック・パラリンピックでのホストタウンとしての取り組みを契機にドイツから国際交流員を迎え入れ、2021年から交流を開始。ウクライナからポトロップへ避難した人への支援やオンラインでの両市の学校交流等を行ってきた。2024年10月に学校交流・スポーツ交流・脱炭素社会に向けた連携・協力の3つを柱とした、「パートナーシティ協定」を締結。	(1)ポトロップ市職員、柔道選手の受け入れ(選手はホームステイも実施) (2)オンラインによる中学生の交流 (3)ポトロップ市及び柔道クラブ訪問、視察(R7年度)
小林市	ネパール	1987年に小林市にある宮崎県水産試験場に淡水魚養殖研修のためネパールから研修生を受け入れたことをきっかけとして交流が始まった。	小学生の絵画交流、講演会開催等
西都市	イタリア、ポルトガル	天正遣欧少年使節ゆかりの地との交流を平成12年度に開始	毎年、天正遣欧少年使節にゆかりのある長崎県及び熊本県6市1町(大村市、西海市、雲仙市、南島原市、波佐見町、諫早市、天草市)の中学生との国内交流を実施。3年に1度、令和遣欧少年使節として、天正遣欧少年使節の足跡を辿ることを目的にゆかりの地の中学生各2名を海外へ派遣する。
えびの市	長春市(中国)	当市にある日章学園九州国際高等学校に留学生が入校するようになり、平成28年度で10周年を迎えたことから、中国長春市留学生交流事業として長春市を訪問。	新型コロナウイルス感染症の影響により近年は交流なし
三股町	オーストラリア	国際交流員の出身国がオーストラリアという関係から、平成11年より実施。	(1)現地研修校における語学研修 (2)ホームステイによる世代間交流
国富町	桃園市(台湾)	町内のコーラス愛好者が実行委員会を立ち上げ交流を開始。	台湾国富友好のつどい 定期的に、国富町に台湾の合唱団が来町し、町の合唱団と交流を行っている。
諸塚村	マルファ村(ネパール連邦民主共和国)	ヒマラヤへの登山ルートで標高2700mに位置するマルファ村が日本の山村と交流をしたいとの希望を、日本登山隊員である成崎氏が諸塚村に持ち帰り、平成10年度から交流を開始し、平成29年度で20周年を迎えた。	平成19年度は、ネパール王国マルファ村との交流が始まって10周年を迎え、記念事業として諸塚村から12名がマルファ村を訪問。 平成24年度は、マルファ村民等6名を諸塚村に招へい、平成28年度にも4名を招へいた。平成29年度は交流20周年を迎えたことからマルファ村での記念セミナーが行われ、本村から6名がマルファ村を訪問した。
日之影町	シンガポール	宮崎県シンガポール親善協会30周年記念式典への参加が契機となり、双方の交流が始まった。	令和元年度より、中学生海外派遣交流事業を実施。日之影町から中学生を派遣し、現地でホームステイする。シンガポールの中学生も、日之影町においてホームステイで受け入れる。

(令和7年5月現在 宮崎県国際・経済交流課調)

② 県内学校・民間団体等の姉妹・友好提携状況

(7) 大学、工業高等専門学校（学術交流協定、部局間学術協定等を含む）

300件(45か国・地域)

学校名	提携先名	所在国・地域名	提携年月日
宮崎大学	(公)エヴァーグリーン州立大学	アメリカ	昭和 61 年 7 月 15 日
	(私)嶺南大学校	韓国	昭和 62 年 2 月 8 日
	(公)リュブリャナ大学	スロベニア	昭和 62 年 9 月 30 日
	(公)チュロンコン大学	タイ	昭和 63 年 1 月 26 日
	(公)順天大学校	韓国	平成 元 年 11 月 21 日
	(公)南京農業大学	中国	平成 2 年 11 月 28 日
	(公)カセサート大学	タイ	平成 4 年 9 月 4 日
	(公)ボゴール農業大学	インドネシア	平成 4 年 8 月 31 日
	(公)ハサスディン大学	インドネシア	平成 7 年 2 月 6 日
	(公)プリンス・オブ・ソングラ大学	タイ	平成 7 年 12 月 11 日
	(公)キングモンクット工科大学トンブリ校	タイ	平成 11 年 7 月 21 日
	(公)温州医科大学	中国	平成 12 年 3 月 8 日
	(公)ブラウイジャヤ大学	インドネシア	平成 16 年 4 月 5 日
	(私)東呉大学	台湾	平成 16 年 9 月 6 日
	(公)ベトナム国立農業大学	ベトナム	平成 17 年 5 月 30 日
	(公)青海大学	中国	平成 17 年 8 月 29 日
	(公)インド工科大学カンプール校	インド	平成 21 年 7 月 13 日
	(公)全北大学校	韓国	平成 21 年 12 月 15 日
	(公)カリアリ大学	イタリア	平成 22 年 9 月 27 日
	(公)西北農林科技大学	中国	平成 22 年 11 月 10 日
	(公)モンゴル国立大学	モンゴル	平成 23 年 6 月 28 日
	(公)ガジャマタ大学	インドネシア	平成 23 年 10 月 14 日
	(公)カンザス州立大学	アメリカ	平成 24 年 8 月 2 日
	(公)慶北大学校	韓国	平成 25 年 1 月 7 日
	(公)長沙理工大学	中国	平成 25 年 1 月 10 日
	ミャンマー保健・スポーツ省	ミャンマー	平成 25 年 1 月 22 日
	(私)開南大学	台湾	平成 25 年 3 月 15 日
	(公)バデュー大学フォートウェイン	アメリカ	平成 25 年 3 月 22 日
	(公)マレーシアブトラ大学	マレーシア	平成 25 年 7 月 1 日
	(公)昆明医科大学	中国	平成 25 年 12 月 9 日
	(公)ミャンマー獣医科大学	ミャンマー	平成 26 年 1 月 10 日
	ミャンマー農業・畜産・灌漑省畜産本職獣医局	ミャンマー	平成 26 年 1 月 10 日
	(公)トンブリラジャハット大学	タイ	平成 26 年 2 月 6 日
	(公)モンゴル国立医科学大学	モンゴル	平成 26 年 6 月 19 日
	(公)ウルグアイ共和国大学	ウルグアイ	平成 26 年 6 月 30 日
	ベトナム農業・地域開発省水資源教育局水環境研究所	ベトナム	平成 26 年 10 月 23 日
	(公)トレド大学	アメリカ	平成 26 年 10 月 30 日
	(公)ベンハ大学	エジプト	平成 26 年 12 月 25 日
	(公)エルジェス大学	トルコ	平成 27 年 2 月 5 日
	ミャンマー農業・畜産・灌漑省水産局	ミャンマー	平成 27 年 3 月 1 日
	(私)大葉大学	台湾	平成 27 年 3 月 28 日
	(公)屏東科技大学	台湾	平成 27 年 3 月 29 日
	(公)ペンシルベニア州立インディアナ大学	アメリカ	平成 27 年 4 月 9 日
	(公)ペラデニア大学	スリランカ	平成 27 年 4 月 16 日
	(公)パテイン大学	ミャンマー	平成 27 年 5 月 19 日
	(公)アイルランガ大学	インドネシア	平成 27 年 12 月 15 日
	(公)リエージュ大学	ベルギー	平成 28 年 2 月 2 日
	(公)ノンラム大学	ベトナム	平成 28 年 2 月 2 日
	(私)培材大学	韓国	平成 28 年 2 月 25 日
	(私)釜山外国語大学校	韓国	平成 28 年 3 月 10 日
	(公)国立政治大学	台湾	平成 28 年 3 月 26 日
	(私)インフラストラクチャー大学クアラルンプール	マレーシア	平成 28 年 3 月 29 日
	(私)ニッテ大学	インド	平成 28 年 9 月 15 日
	(私)VIT大学	インド	平成 28 年 9 月 13 日
	(公)フィリピン大学	フィリピン	平成 28 年 9 月 21 日
	(公)リアウ大学	インドネシア	平成 28 年 11 月 17 日
	(公)国立嘉義大学	台湾	平成 29 年 1 月 26 日
	(公)カリフォルニア大学アーバイン校	アメリカ	平成 29 年 5 月 11 日
	(公)ラジャマンガラ大学スリウィジャヤ校	タイ	平成 29 年 6 月 20 日
	(公)チェンライラジャハット大学	タイ	平成 29 年 7 月 10 日
	(公)国立屏東大学	台湾	平成 29 年 7 月 20 日
	(公)セントラルルソン国立大学	フィリピン	平成 29 年 9 月 11 日
	(公)ヘラート大学	アフガニスタン	平成 29 年 11 月 27 日
	(公)慶国大学校	韓国	平成 30 年 1 月 18 日
	(公)タドラコ大学	インドネシア	平成 30 年 2 月 9 日
	(私)セントオーガスティンタンザニア大学	タンザニア	平成 30 年 2 月 10 日
	(公)ダッカ大学	バングラデシュ	平成 30 年 3 月 2 日
	(私)カジェタノエレディア大学	ペルー	平成 30 年 6 月 13 日
	(公)ブラジル連邦半乾燥地農業大学	ブラジル	平成 30 年 8 月 2 日
	(公)サンマルコス国立大学	ペルー	平成 30 年 8 月 7 日
	(私)アミティ大学ラジャスタン校	インド	平成 30 年 9 月 6 日
	(公)カリフォルニア大学デービス校	アメリカ	平成 30 年 9 月 20 日
	ミャンマー教育省高等教育局	ミャンマー	平成 30 年 9 月 27 日
	ミャンマー農業・畜産・灌漑省農村開発局	ミャンマー	平成 30 年 9 月 28 日

学校名	提携先名	所在国・地域名	提携年月日
宮崎大学	(公)江陵原州大学校	韓国	平成 30 年 11 月 28 日
	(私)京畿大学校	韓国	平成 31 年 1 月 7 日
	(公)川北医学院	中国	平成 31 年 2 月 25 日
	タイ農業・共同組合畜産開発局	タイ	平成 31 年 4 月 23 日
	(私)慶星大学	韓国	令和 元年 5 月 16 日
	(私)ニライ大学	マレーシア	令和 元年 5 月 28 日
	(公)忠南大学校	韓国	令和 元年 8 月 1 日
	(私)アトウミヤ大学	インド	令和 元年 8 月 19 日
	(公)マレーシア大学ケランタン校	マレーシア	令和 元年 10 月 1 日
	(私)徳成女子大学校	韓国	令和 元年 12 月 10 日
	(公)ラモリーナ国立農業大学	ペルー	令和 元年 12 月 11 日
	(公)青島農業大学	中国	令和 元年 12 月 20 日
	(公)モラトゥワ大学	スリランカ	令和 元年 12 月 24 日
	(公)キング・モンクット工科大学ラカバン校	タイ	令和 2 年 6 月 10 日
	(公)台北医学大学	台湾	令和 3 年 9 月 10 日
	(公)ブラバー大学	タイ	令和 3 年 9 月 29 日
	(公)インドネシア大学	インドネシア	令和 5 年 1 月 19 日
	(公)ペルー国立衛生研究所	ペルー	令和 5 年 7 月 12 日
医学部	(公)国立成功大学医学院	台湾	平成 13 年 3 月 16 日
	(公)延辺大学医学院	中国	平成 15 年 2 月 12 日
	(公)プリンス・オブ・ソンクラ大学医学部	タイ	平成 17 年 3 月 1 日
	(公)プリンス・オブ・ソンクラ大学看護学部	タイ	平成 21 年 2 月 22 日
	(公)上海交通大学医学院	中国	平成 22 年 11 月 8 日
	(公)温州医科大学	中国	平成 27 年 6 月 8 日
	(公)ヤンゴン歯科大学	ミャンマー	平成 28 年 5 月 17 日
	(公)マヒドン大学熱帯医学部	タイ	平成 28 年 7 月 11 日
	(私)カジェタノエレディア大学医学部	ペルー	平成 28 年 10 月 15 日
	(私)カジェタノエレディア大学附属熱帯病医学研究所	ペルー	平成 28 年 10 月 27 日
	(公)ブラウイジャヤ大学医学部	インドネシア	平成 28 年 11 月 2 日
	(公)忠北大学病院	韓国	平成 29 年 3 月 20 日
	(公)ヤンゴン第一医科大学	ミャンマー	平成 30 年 7 月 22 日
	(公)公衆衛生大学	ミャンマー	平成 30 年 12 月 21 日
	(公)リュブリャナ大学	スロベニア	令和 元年 12 月 2 日
工学部	(公)高雄医学大学・医学部、人文社会学部	台湾	令和 元年 12 月 12 日
	(公)インドネシア大学医学部	インドネシア	令和 5 年 3 月 16 日
	(公)ヤン・コハノフスキ大学	ポーランド	平成 5 年 2 月 1 日
	(公)メルボルン大学・理学部、工学部	オーストラリア	平成 25 年 10 月 16 日
	(公)重慶理工大学工学系学院	中国	平成 27 年 12 月 24 日
	(公)カルタゴ大学国立農業学院	チュニジア	平成 29 年 9 月 13 日
農学部	(公)マレーシア科学大学	マレーシア	令和 5 年 4 月 3 日
	(公)ヌサチャンダナ大学工学部	インドネシア	令和 5 年 6 月 27 日
	(公)スターリング大学養殖研究所	イギリス	平成 2 年 8 月 23 日
	(公)モンゴル生命科学大学	モンゴル	平成 15 年 10 月 17 日
	(公)釜慶大学校水産科学部	韓国	平成 24 年 6 月 7 日
	(公)テラモ大学獣医学部	イタリア	平成 25 年 10 月 2 日
	(公)プリンス・オブ・ソンクラ大学生物資源学部	タイ	平成 25 年 12 月 17 日
	(公)マヒドン大学熱帯医学部	タイ	平成 28 年 9 月 22 日
	(公)マヒドン大学獣医学部	タイ	平成 28 年 9 月 22 日
農学部・CADIC	(公)韓国水産科学院戦略養殖部	韓国	平成 28 年 9 月 29 日
	(公)コンケン大学獣医学部	タイ	平成 28 年 11 月 1 日
	(公)メンデル大学林業・木材学部	チェコ	平成 28 年 12 月 19 日
	(公)ミラノ大学健康・アニマルサイエンス・食品安全科学科	イタリア	平成 26 年 4 月 29 日
	カラブリア州・健康保護福祉政策部、農林・造林部、カラブリア大学薬学・健康栄養科学科	イタリア	平成 26 年 11 月 18 日
	(公)マヒドン大学熱帯医学部	タイ	平成 28 年 9 月 22 日
	(公)マヒドン大学獣医学部	タイ	平成 28 年 9 月 22 日
	(公)コンケン大学獣医学部	タイ	平成 28 年 11 月 1 日
医学部・農学部・CADIC	(公)チェンマイ大学獣医学部	タイ	平成 29 年 4 月 10 日
	(公)ウダヤナ大学獣医学部	インドネシア	令和 3 年 5 月 24 日
	(公)ヌサチャンダナ大学医学・獣医学部	インドネシア	令和 4 年 10 月 19 日
	動物衛生研究所	タイ	平成 26 年 3 月 3 日
	カナダ食品検査局・国立動物疾病センター・レスブリッジ研究所	カナダ	平成 26 年 11 月 14 日
	サンパウロ州・サンパウロアグリビジネス科学技術庁・生物研究所	ブラジル	平成 27 年 9 月 28 日
	(公)ソウル大学校獣医校附属産業動物臨床研究・教育センター	韓国	平成 28 年 3 月 17 日
	(公)アルバータ大学	カナダ	平成 29 年 1 月 27 日
	(公)全北大学校家畜疾病コントロールセンター	韓国	平成 29 年 6 月 16 日
	(公)チュロンコン大学獣医学部	タイ	平成 30 年 1 月 17 日
CADIC	(公)ボゴール農業大学獣医学部	インドネシア	平成 30 年 11 月 7 日
	インドネシア海洋水産省魚質検査・検査庁デンパサール支局	インドネシア	令和 3 年 11 月 12 日
	テラモ大学獣医学部	イタリア	令和 4 年 3 月 1 日
	ルワンダ大学	ルワンダ	令和 4 年 5 月 13 日
	青海省畜牧兽医科学院	中国	令和 5 年 10 月 10 日
	国立中興大学文学院	台湾	令和 6 年 7 月 12 日
	(私)泰日工業大学経営学部	タイ	平成 29 年 2 月 6 日
	(公)フエ経済大学経済開発学部	ベトナム	令和 元年 7 月 30 日
	(公)チェンマイ大学	タイ	平成 17 年 6 月 24 日
	(私)朝鮮看護大学	韓国	平成 28 年 9 月 1 日
宮崎県立看護大学	(私)イッサン・メディカルセンター看護大学	インドネシア	平成 30 年 7 月 10 日
	(公)メディストラ大学	インドネシア	令和 3 年 7 月 5 日

学校名	提携先名	所在国・地域名	提携年月日
宮崎公立大学	(公)蘇州大学	中国	平成 7 年 5 月 26 日
	(私)蔚山大学校	韓国	平成 7 年 5 月 29 日
	(公)バンクーバーアイランド大学	カナダ	平成 16 年 9 月 2 日
	(公)スターリング大学	イギリス	平成 25 年 6 月 1 日
	(公)ハワイ大学マノア校IRC	アメリカ	平成 25 年 6 月 13 日
	(公)ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ	アメリカ	平成 25 年 6 月 13 日
	(公)蘇州城市学院	中国	令和 3 年 11 月 23 日
	(公)ワイカト大学	ニュージーランド	令和 3 年 12 月 2 日
南九州大学	(公)グリーンリバーカレッジ	アメリカ	令和 6 年 6 月 11 日
	(公)上海交通大学農業与生物学院	中国	平成 17 年 10 月 4 日
	(公)上海師範大学	中国	平成 23 年 12 月 22 日
	(私)上海杉達学院	中国	平成 29 年 11 月 17 日
南九州大学短期大学部	(公)エドモンズカレッジ	アメリカ	平成 9 年 10 月 1 日
宮崎産業経営大学	(私)ボンド大学	オーストラリア	平成 21 年 12 月 25 日
	(公)ワーゲニンゲン大学	オランダ	平成 27 年 11 月 7 日
	(公)ガム大学	アメリカ	平成 30 年 2 月 18 日
	(公)ダブリンシティ大学	アイルランド	令和 6 年 6 月 25 日
	(公)クライストチャーチ工科大学	ニュージーランド	令和 6 年 6 月 28 日
	(公)ハワイ大学	アメリカ	令和 6 年 8 月 20 日
九州医療科学大学	(公)ライト大学	アメリカ	昭和 56 年 8 月 22 日
	(私)パラナ・カトリカ大学	ブラジル	平成 元年 5 月 23 日
	(公)パラナ連邦大学	ブラジル	平成 元年 6 月 5 日
	(公)モホーク・カレッジ	カナダ	平成 元年 12 月 1 日
	(公)ケーブコッド・コミュニティカレッジ	アメリカ	平成 2 年 5 月 3 日
	(公)雲南大学	中国	平成 2 年 6 月 7 日
	(公)ハワイ大学ヒロ校	アメリカ	平成 4 年 7 月 5 日
	(私)フィンドリー大学	アメリカ	平成 4 年 9 月 27 日
	(公)中山大学	中国	平成 5 年 4 月 22 日
	(公)ニー・アン・ポリテクニク	シンガポール	平成 5 年 11 月 30 日
	(私)南台科技大学	台湾	平成 6 年 5 月 28 日
	(私)シェネンドーア大学	アメリカ	平成 7 年 11 月 20 日
	(公)リンツ工科大学造形芸術大学	オーストリア	平成 8 年 4 月 23 日
	(公)ヨハネス・ケプラー大学	オーストリア	平成 8 年 4 月 23 日
	(公)サンダーランド大学	イギリス	平成 8 年 7 月 13 日
	(公)ダービー大学	イギリス	平成 8 年 7 月 13 日
	(私)慶一学園	韓国	平成 9 年 5 月 20 日
	(公)ハワイ大学	アメリカ	平成 12 年 9 月 30 日
	(公)チュラロンコン大学	タイ	平成 13 年 2 月 20 日
	(私)仁済大学	韓国	平成 14 年 1 月 24 日
	(公)ラチャスダ大学	タイ	平成 14 年 2 月 9 日
	(私)金龍学園	韓国	平成 14 年 7 月 26 日
	(私)鶴山学園	韓国	平成 14 年 7 月 26 日
	(公)河南科技大学	中国	平成 14 年 11 月 26 日
	(私)稲江科技暨管理学院	台湾	平成 15 年 3 月 22 日
	(私)稲江高級商業職業学校	台湾	平成 15 年 3 月 22 日
	(公)セント王立美術アカデミー	ベルギー	平成 16 年 3 月 12 日
	(公)カルベ社会サービス大学院	インド	平成 16 年 6 月 10 日
	(私)清錫学園	韓国	平成 16 年 12 月 4 日
	(公)市立仁川専門大学	韓国	平成 16 年 12 月 17 日
	(私)純心教育財団	韓国	平成 17 年 1 月 25 日
	(私)済州観光大学	韓国	平成 17 年 6 月 18 日
	(私)驪州大学	韓国	平成 17 年 7 月 12 日
	(私)育達商業技術学院	台湾	平成 17 年 7 月 22 日
	(私)湖西大学	韓国	平成 17 年 10 月 17 日
	(公)ガム大学	アメリカ	平成 18 年 4 月 16 日
	(私)釜山科学技術大学	韓国	平成 18 年 4 月 24 日
	ボストン美術館	アメリカ	平成 18 年 10 月 13 日
	(私)瑞逸大学	韓国	平成 18 年 11 月 28 日
	(公)国立江原大学校	韓国	平成 19 年 1 月 17 日
	(公)ニコラウス・コペルニクス大学	ポーランド	平成 19 年 5 月 18 日
	(私)翰林聖心大学	韓国	平成 21 年 12 月 18 日
	(私)SRH/ハイデルベルク専門大学	ドイツ	平成 22 年 5 月 11 日
	(私)烏山大学	韓国	平成 22 年 10 月 26 日
	(私)慶南アニメーション高校	韓国	平成 22 年 10 月 26 日
	(私)ラサル大学	フィリピン	平成 23 年 1 月 21 日
	(公)国立台湾芸術大学	台湾	平成 23 年 7 月 22 日
	(私)アンヘレス大学財団	フィリピン	平成 24 年 1 月 13 日
	(公)黄岡師範学院	中国	平成 24 年 7 月 20 日
	(私)コーカサス大学	ジョージア共和国	平成 26 年 1 月 30 日
	(公)ジョージア演劇・映像大学	ジョージア共和国	平成 26 年 1 月 30 日
	(公)トビリシ国立芸術大学	ジョージア共和国	平成 26 年 1 月 31 日
	(私)ジョージア行政大学	ジョージア共和国	平成 26 年 2 月 7 日
	(私)EACグループ	フランス共和国	平成 26 年 5 月 20 日
	(公)湖南大学外国語国際教育学院	中国	平成 26 年 5 月 21 日
	(私)釜山外国語大学校	韓国	平成 26 年 5 月 26 日
	(私)四川師範大学成都学院	中国	平成 26 年 7 月 11 日
	(公)ハノイ貿易大学	ベトナム	平成 26 年 7 月 14 日

学校名	提携先名	所在国・地域名	提携年月日
九州医療科学大学	(公)ヴィリニウス大学(シャウレイ・アカデミー)	リトアニア共和国	平成 27 年 5 月 13 日
	(公)致理科技大学	台湾	平成 27 年 6 月 10 日
	(公)タマサート大学	タイ	平成 27 年 8 月 3 日
	(公)モンクット王工科大学北バンコク校	タイ	平成 27 年 8 月 24 日
	(公)ニュージャージーシティ大学	アメリカ	平成 27 年 9 月 24 日
	(公)ロシア国立アカデミー人文大学	ロシア	平成 28 年 1 月 19 日
	(公)ディアン ススワントロ大学	インドネシア	平成 28 年 4 月 12 日
	(公)ニューカレドニア大学	カナダ	平成 28 年 4 月 13 日
	(私)国際大学	メキシコ	平成 28 年 6 月 9 日
	(私)エクアドル国際大学	エクアドル	平成 28 年 6 月 14 日
	(私)ハンザ応用科学大学	オランダ	平成 28 年 6 月 27 日
	(私)メアリー・イマキュレート大学	アイルランド	平成 28 年 8 月 3 日
	(私)ハーグ応用科学大学	オランダ	平成 28 年 8 月 10 日
	(私)実践大学	台湾	平成 28 年 11 月 1 日
	(私)サン・ホルヘ大学	スペイン	平成 28 年 11 月 1 日
	(公)ダナン外国語大学	ベトナム	平成 29 年 1 月 12 日
	(私)タイ商工会議所大学	タイ	平成 29 年 5 月 19 日
	(公)ボローニャ大学	イタリア	平成 29 年 5 月 25 日
	(公)サンラザロ病院	フィリピン	平成 29 年 7 月 4 日
	(公)バレアレス諸島大学	スペイン	平成 29 年 7 月 20 日
	(私)サイアム大学	タイ	平成 29 年 12 月 1 日
	(私)プアナ・バルジュワンガン・カラワン大学	インドネシア	平成 29 年 12 月 18 日
	(公)フィラデルフィア・コミュニティ・カレッジ	アメリカ	平成 30 年 5 月 11 日
	(私)ドンア大学	ベトナム	平成 30 年 7 月 17 日
	(私)サマレブ高等学校	カンボジア	平成 31 年 1 月 21 日
	(私)ヘンサムリン・ブレイロベア高等学校	カンボジア	平成 31 年 1 月 21 日
	(公)オカナガン・カレッジ	カナダ	平成 31 年 3 月 13 日
	(私)ニライ大学	マレーシア	令和 元年 10 月 24 日
	(公)北京培黎職業学院	中国	令和 元年 11 月 28 日
	(私)EMBA	フランス共和国	令和 3 年 6 月 25 日
	(私)龍華科技大学	台湾	令和 4 年 3 月 30 日
	(公)蘇州絲綢中等專業学校	中国	令和 5 年 4 月 19 日
	(公)昆山第一中等專業学校	中国	令和 5 年 4 月 24 日
	(公)寧波建設工程学校	中国	令和 5 年 4 月 24 日
	(私)常熟高新園中等專業学校	中国	令和 5 年 6 月 14 日
	(公)蘇州高等職業技術学校	中国	令和 5 年 6 月 15 日
	(私)ロンドレス大学	メキシコ	令和 5 年 6 月 22 日
	(私)F+U Group of companies	ドイツ	令和 5 年 12 月 20 日
	(公)湖北工業大学	中国	令和 6 年 3 月 21 日
	(私)射陽県第二中学教育集团	中国	令和 6 年 12 月 13 日
	(公)マーセッド・コミュニティ・カレッジ	アメリカ合衆国	令和 7 年 4 月 7 日
宮崎国際大学	(公)ウオロンゴン大学	オーストラリア	平成 7 年 8 月 28 日
	(公)ニューキャッスル大学	オーストラリア	平成 11 年 2 月 1 日
	(公)ソノマ州立大学	アメリカ	平成 11 年 3 月 25 日
	(公)トンプソン・リバーズ大学	カナダ	平成 11 年 5 月 13 日
	(公)アリゾナ州立大学	アメリカ	平成 11 年 11 月 16 日
	(公)サンディエゴ州立大学	アメリカ	平成 12 年 4 月 24 日
	(公)カリフォルニア州立大学サンマルコス校	アメリカ	平成 13 年 3 月 21 日
	(公)ニュー・ブランズウィック大学	カナダ	平成 13 年 10 月 3 日
	(公)ビクトリア大学	カナダ	平成 13 年 10 月 4 日
	(私)淑明女子大学校	韓国	平成 14 年 3 月 20 日
	(公)カンタベリー・クライストチャーチ大学	イギリス	平成 16 年 2 月 9 日
	(私)又石大学校	韓国	平成 19 年 6 月 13 日
	(公)サンノゼ州立大学	アメリカ	平成 21 年 3 月 9 日
	(公)ソウル市立大学	韓国	平成 21 年 10 月 20 日
	(私)嶺南大学	韓国	平成 24 年 4 月 19 日
	(公)オタゴ大学	ニュージーランド	平成 24 年 5 月 22 日
	(公)センテニアル大学	中国	平成 28 年 3 月 30 日
	(私)プロビデンス大学	台湾	平成 30 年 12 月 11 日
	(公)ギョンスン大学校	韓国	平成 31 年 1 月 9 日
	(私)ヨークセントジョン大学	イギリス	令和 元年 11 月 5 日
	(公)ユタ大学	アメリカ	令和 4 年 1 月 24 日
	(公)スリバリーロック大学	アメリカ	令和 6 年 6 月 18 日
都城工業高等専門学校	(公)モンゴル科学技術大学	モンゴル	平成 26 年 11 月 16 日
	(公)キングモンクット工科大学トンブリ校	タイ	平成 28 年 3 月 1 日
	(公)ダナン・科学技術大学	ベトナム	平成 29 年 2 月 22 日
	(公)モンゴル国立科技大付属高専	モンゴル	平成 30 年 2 月 5 日
	(私)モンゴル工業技術大学(IET)付属高専	モンゴル	平成 30 年 2 月 5 日
	(私)新モンゴル学園高専	モンゴル	平成 30 年 2 月 5 日
	(私)泰日工業大学工学部	タイ	平成 30 年 7 月 9 日
	(公)ナンヤン・ポリテクニク	シンガポール	令和 元年 7 月 1 日

(令和7年5月現在 宮崎県国際・経済交流課調)

(4) 公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校（学術交流協定を含む）

20件：日本側30校、相手側20校（8か国・地域）

学校名	提携先校名	所在国名	提携年月日
日向市立小学校(14校)	(公)モミラニ小学校	アメリカ	平成 19 年 8 月 27 日
宮崎市立住吉中学校	(公)葫芦島市実験中学校	中国	平成 16 年 5 月 17 日
日南市立北郷小中学校	(公)セント・ゲイブリエル中学校	シンガポール	平成 10 年 6 月 8 日
木城町立みどりの杜木城学園義務教育学校	(公)台北市立建成国民中学	台湾	令和 6 年 8 月 2 日
美郷町立美郷南学園	(公)林川中学校	韓国	平成 6 年 8 月 10 日
宮崎県立日南高等学校	(公)冠陽高等学校	韓国	平成 20 年 1 月 22 日
宮崎県立妻高等学校	(公)桃園市立寿山高級中学校	台湾	平成 27 年 11 月
宮崎県立宮崎大宮高等学校	(公)高雄市立高雄高級中學	台湾	平成 27 年 11 月 23 日
宮崎県立宮崎北高等学校	(公)カセサート大学附属高等学校	タイ王国	平成 30 年 1 月 18 日
宮崎県立佐土原高等学校	(公)台中市立東勢工業高級中等学校	台湾	平成 31 年 1 月 15 日
宮崎県立日南振徳高等学校	(公)センターフォーグローバルスタディーズ高等学校	アメリカ	令和 元年 10 月 7 日
宮崎県立宮崎西高等学校	(私)カムヌートウィット・サイエンス・アカデミー	タイ王国	令和 4 年 6 月 10 日
宮崎県立延岡高等学校	(公)スアングラップウィッタヤライ校	タイ王国	令和 5 年 1 月 22 日
宮崎県立延岡高等学校	(公)タマサート大学	タイ王国	令和 5 年 1 月 25 日
宮崎県立宮崎大宮高等学校	(公)Nguyen Tat Thanh Lower and Upper Secondary School	ベトナム	令和 5 年 3 月 10 日
宮崎県立宮崎商業高等学校	(公)桃園市立平鎮高級中学校	台湾	令和 6 年 5 月 30 日
宮崎県立飯野高等学校	(私)中華医事科技大学	台湾	令和 6 年 7 月 4 日
宮崎県立都城西高等学校	(公)台北市立大直高級中学	台湾	令和 6 年 9 月 2 日
宮崎県立佐土原高等学校	(私)安山工業高等学校	韓国	令和 6 年 9 月 24 日
宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校	(公)オウルルセオ高校	フィンランド	平成 28 年 9 月 20 日

(令和7年5月現在 宮崎県義務教育課、高校教育課、特別支援教育課調)

(4) 私立学校（姉妹校提携を含む）

(日本側：4法人県内8校)

学校名	提携先校名	所在国・地域名	提携年月日
学校法人 日章学園 (傘下11校)	(私)協和祐徳高級中学校	台湾	昭和 55 年 11 月 28 日
	(私)景文高級中学校	台湾	昭和 57 年 11 月 18 日
	(私)北部外国語・コンピュータ専門学校	タイ	平成 2 年 6 月 29 日
	(私)エバンズビル大学	アメリカ	平成 2 年 11 月 8 日
	(私)サンディエゴ大学附属高等学校	アメリカ	平成 2 年 11 月 8 日
	(私)フレンズ大学	アメリカ	平成 2 年 11 月 8 日
	(私)ズシット商科大学	タイ	平成 2 年 11 月 8 日
	(私)メリーハーデン・ベイラー大学	アメリカ	平成 4 年 3 月 8 日
	(私)友泉学園宇信中高等学校	韓国	平成 4 年 5 月 23 日
	(私)マカオ政府ホテル観光専門学校	マカオ	平成 6 年 4 月 23 日
	(公)大連市職業高級中等第一実習学校	中国	平成 6 年 5 月 7 日
	(公)大連市第一高等学校	中国	平成 6 年 5 月 7 日
	(私)セザン・デザイン学院	韓国	平成 6 年 8 月 22 日
	(公)スティーブン・オースチン大学	アメリカ	平成 7 年 4 月 26 日
	(私)マカオ政府観光大学	マカオ	平成 8 年 4 月 12 日
	(私)メーターディカトリック高等学校	アメリカ	平成 8 年 11 月 22 日
	(私)ストレドニーホテルスクール	チェコ	平成 9 年 5 月 23 日
	(私)慶尚高等学校	韓国	平成 9 年 10 月 7 日
	(私)慶尚女子高等学校	韓国	平成 9 年 10 月 7 日
	(私)富川大学	韓国	平成 9 月 10 月 8 日
都城聖トニコ学園高等学校	(私)ヒューストン大学ホテル学部	アメリカ	平成 10 年 11 月 19 日
	(公)マクマイケル中学校、マイク・モーグズ中学校	アメリカ	平成 10 年 11 月 22 日
	(公)長春市第一外国語中学校	中国	平成 14 年 7 月 2 日
	(公)ハワイ州立大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	アメリカ	平成 27 年 9 月 16 日
	(私)ジョン・ボール・カレッジ	オーストラリア	昭和 58 年 4 月 1 日
日南学園高等学校	(私)サンタ・クルス・カリタス学園高校	ポリヴィア	平成 7 年 4 月 1 日
	(私)カリタス・ドンボスコスクール	フィリピン	平成 15 年 6 月 21 日
	(私)世和女子高等学校	韓国	平成 23 年 11 月 4 日
	(公)珠海市体育運動学校	中国	平成 8 年 12 月 10 日
	(公)ボーツマス高等学校	アメリカ	平成 9 年 8 月 4 日
都城東高等学校	(公)亀尾情報女子高等学校	韓国	平成 16 年 2 月 12 日
	(私)安養女子高等学校	韓国	平成 17 年 12 月 21 日
	(公)中国山東省卓球協会	中国	平成 23 年 11 月 1 日
	(公)桃園市立光明国民中学校	台湾	平成 28 年 4 月 21 日
	(私)デ・ラ・サールヘルスサイエンス大学	フィリピン	平成 25 年 4 月 16 日
都城東高等学校	(公)アップルヴァレー高等学校	アメリカ	平成 25 年 11 月 12 日
	(私)ヨーロッパ2000高等学校	ハンガリー	平成 26 年 5 月 9 日
	(公)クールシ・チョマ・シャンドール高等学校	ハンガリー	平成 26 年 5 月 10 日
	(私)セント・ラ・サール大学	フィリピン	平成 26 年 6 月 16 日
	(私)ウォッシュバーン大学	アメリカ	平成 27 年 5 月 12 日
	(私)フィリピン女子大学	フィリピン	平成 29 年 2 月 14 日
	(私)イロイロ・ドクターズ大学	フィリピン	平成 29 年 4 月 21 日
	(私)イムス・インスティテュート・サイエンス&テクノロジー(イムス理工科大学)	フィリピン	平成 29 年 5 月 13 日
	(私)東泰高級中学校	台湾	平成 30 年 11 月 7 日

(令和7年5月現在 宮崎県みやざき文化振興課調)

(4) 博物館、植物園（学術文化交流協定等を含む）

(日本側：3団体、相手側：4団体（4カ国・地域）)

施設名	提携施設名	所在国・地域名	提携年月日
宮交ボタニックガーデン青島	シンガポール植物園	シンガポール	昭和 40 年 10 月 15 日
宮崎県総合博物館	メキシコ国立博物館	メキシコ	昭和 47 年 10 月 3 日
宮崎県立西都原考古博物館	台湾 新北市立十三行(シーサンハン)博物館	台湾 新北市	平成 25 年 12 月 23 日
	大韓民国 国立羅州(ナジュ)博物館	韓国 羅州市	平成 26 年 11 月 14 日

(令和7年5月現在 宮崎県国際・経済交流課調)

(オ) 民間団体

日本側団体数18・相手側団体数33(29か国・地域)

	団 体 名	提 携 ・ 交 流 先 団 体 名	所在国名	提携年月日
1	NPO法人アースウォーカーズ	Smile with Kids	オーストラリア (ケアンズ)	平成26年8月1日
		マインツ友の会	ドイツ	平成29年
2	NPO法人アジア砒素ネットワーク	AANバングラデシュ	バングラデシュ	平成9年3月
3	自然楽校・未来船	キエフNo1スクール ポルタノ7スクール	ウクライナ	平成11年3月18日
		韓国Ulsan College (ソウル小中) 蘭雅国民中・東河国民小	韓国	平成22年7月4日
		蘭雅国民中・東河国民小	台湾	平成27年2月21日
4	日南ロータリークラブ	釜山港都ロータリークラブ	韓国	昭和54年11月14日
5	日本赤十字社宮崎県支部	世界191カ国の国際赤十字・赤新月社連盟加盟社 (国際委員会及び連盟本部)	スイス	明治20年5月20日
6	延岡東ロータリークラブ	西安東ロータリークラブ	韓国	昭和58年4月15日
7	BTV株式会社	ウランバートル・ロード・キャスティング・システム (UBS)	モンゴル	平成11年
		サウスパシフィックツアーズ	パヌアツ	平成24年
		A. P. O. Entertainment Production LLC.	アメリカ	令和2年
8	南十字星の会	ブラジル宮崎県人会	ブラジル	昭和60年
9	宮崎北ロータリークラブ	土城ロータリークラブ	台湾	昭和63年4月20日
10	NPO法人宮崎県ボランティア協会	バステ・シェカ	バングラデシュ	平成20年7月18日
11	公益社団法人宮崎市観光協会	青島市文化和旅游局	中国	平成16年8月17日
12	NPO法人MIYAZAKI C-DANCE CENTER	Unlock dancing plaza	香港	平成28年8月
		子供劇場・青年劇場 Gong Theatre	ルーマニア	
		Shouze Arts Center	中国	平成31年10月
		Tans haus	韓国	令和5年7月
13	宮崎県日韓親善協会 (宮崎商工会議所)	釜山商工会議所	韓国	昭和47年9月25日
14	ユニバーサル松濤館空手連合松濤館本部	ユニバーサル松濤館空手連合	オーストラリア (ハース)	平成2年
			マレーシア (ペー)	平成7年
			ニュージーランド (ハーストン)	平成11年
			インド (コチン、ヒマチャル プラト)	平成18年
			フィリピン (パギオ)	平成19年
			南アフリカ (ヨハネスバーク)	平成23年1月27日
			スリランカ (カエマタ)	平成24年2月24日
			ブルネイ (ハナダ・ルスリフ・カワ)	平成27年1月28日
			アラブ首長国連邦 (シャルジャ)	平成28年5月20日
		USKU-UK	イギリス (ロンドン)	令和5年5月20日
		USKU ウクライナ友好団体	ウクライナ (キーウ)	令和6年12月
		USKU イタリア友好団体	イタリア (ミラノ)	令和7年10月
15	インド国際子ども村「ハッピーバリー」	スリランカ・ガールガイド	スリランカ	平成8年
		マドゥール印日親善協会	インド	平成7年8月
		セント・ジョセフ少年の家	インド	平成10年3月
		フレンド・オブ・オール	インド	平成13年2月
16	西都ロータリークラブ	南慶州ロータリークラブ	韓国	平成12年5月17日
17	株式会社テレビ宮崎	大田放送	韓国	平成8年4月3日
		大連電視台	中国	平成11年4月6日
18	油津港振興協会事務局	アルバーニー港	オーストラリア	平成12年2月16日

(令和7年7月現在 (公財) 宮崎県国際交流協会調)

(3) 海外日系人・海外在住邦人との交流

海外で暮らす日系人は中南米を中心に約 260 万人、多くが日本からの移住者とその子供などで、本県からも戦前・戦後を通して約 4,200 人が移住しています。

現在は公的な施策による移住はなく、個人ベースでの移住が行われている状況ですが、企業の海外駐在員や留学生等として海外に暮らす人も多くなっています。

また、このように海外で暮らす方々が出身地ごとの県人会を組織し、各都道府県との交流が行われています。

① 南米移住者等の母県訪問

昭和 45 年大阪万国博覧会開催時や昭和 54 年国民体育大会、昭和 58 年置県百年記念式典、平成 16 年第 55 回全国植樹祭などの行事に併せて、海外移住者の宮崎訪問が行われています。

◎ 市町村別移住者数

(単位:人)

市町村名	ブラジル			アルゼンチン	パラグアイ	ボリビア	カナダ	その他	合 計
	戦 前	昭和28～ 平成2年	計	昭和28～ 平成2年	昭和28～ 平成2年	昭和28～ 平成2年	昭和28～ 平成2年	昭和28～ 平成2年	
宮崎市	430	260	690	11	6	0	18	2	727
都城市	334	199	533	6	17	0	8	5	569
延岡市	147	145	292	5	0	0	0	0	297
日南市	248	53	301	2	0	5	0	0	308
小林市	74	118	192	11	0	0	1	0	204
日向市	148	92	240	1	1	0	0	0	242
串間市	43	18	61	1	0	0	0	0	62
西都市	252	159	411	2	0	0	2	0	415
えびの市	206	286	492	18	0	0	2	0	512
三股町	26	1	27	2	0	0	0	0	29
高原町	0	8	8	0	7	0	0	0	15
国富町	70	48	118	0	0	0	0	0	118
綾町	0	8	8	0	0	0	2	0	10
高鍋町	45	10	55	0	0	0	1	2	58
新富町	46	57	103	3	0	0	0	0	106
西米良村	0	0	0	0	2	0	0	0	2
木城町	136	16	152	1	0	0	1	0	154
川南町	6	112	118	1	23	19	7	1	169
都農町	7	10	17	0	13	0	0	0	30
門川町	16	12	28	0	0	0	0	0	28
諸塚村	0	2	2	0	0	0	0	0	2
椎葉村	10	1	11	0	0	0	0	0	11
美郷町	46	6	52	0	0	0	0	0	52
高千穂町	21	14	35	0	0	0	0	0	35
日之影町	16	4	20	0	0	0	0	0	20
五ヶ瀬町	11	1	12	0	0	0	0	0	12
計	2,338	1,640	3,978	64	69	24	42	10	4,187

※ 平成6年度以降、制度移住廃止

(宮崎ブラジル親善協会調)

【連絡先】 宮崎県国際・経済交流課 TEL (0985) 44-2623
 【関連資料】 海外移住関連年表(付属資料参照)

② 県人会との交流

国際・経済交流課で把握している在外宮崎県人会は、令和7年3月現在、南米3、北米7、アジア10、ヨーロッパ2、オーストラリア1の23県人会です。

各県人会では、交流会など在住宮崎県出身者間の親睦を深める事業等を行っています。

(7) 創立記念式典

- ・ブラジル宮崎県人会…昭和39年創立15周年記念式典以降、令和6年の創立75周年記念式典まで県民や県関係者出席
- ・アメリカ宮崎県人会…平成8年、平成17年、平成28年に県人会創立記念式典に県民や県関係者出席
※記念式典参加に併せ、南米・北米の近隣県人会と交流
- ・上海宮崎県人会……平成24年、平成29年の県人会創立記念式典に県民や県関係者出席

(4) 宮崎関係情報の提供

- ・県内情報を掲載した県広報紙等県行政刊行物を送付
- ・独立行政法人国際協力機構（JICA）海外ボランティアとして派遣される者など宮崎関係者の渡航情報提供及び活動支援依頼

③ 宮崎県人会世界大会

◎「ひなた県人会国内サミット」の開催

「宮崎県人会世界大会」の開催に向けて、国内県人会（ひなた県人会）における機運醸成や県人会相互のネットワーク化を図るため開催しました。

- ・日程 令和4年7月22日（金）～23日（土）
- ・会場 アートホテル宮崎 スカイトワー
- ・内容 1日目：会議・歓迎レセプション 2日目：県内視察
- ・参加者 国内県人会：40名（13県人会）
県内関係者：18名（レセプションのみ）

◎「宮崎県人会世界大会」の開催

国内外の宮崎県人会において、高齢化や世代交代により本県とのつながりが薄れていくことが懸念される中、県人会の活性化を図り、本県の更なるプロモーション展開の契機とするため、置県140年となる2023年（令和5年）に「宮崎県人会世界大会」を開催しました。

- ・日程 2023年（令和5年）10月27日（金）～29日（日）
- ・会場 シーガイアコンベンションセンター（宮崎市）ほか
- ・主催 宮崎県人会世界大会実行委員会
- ・内容 本県出身者やゆかりのある方が本県へ一堂に会し、ふるさと宮崎への想いを共有し、その魅力を再発見する。
- ・プログラム 記念式典、記念コンサート、歓迎レセプション、伝統文化体験、ふるさと巡りツアーなど

◎「宮崎県次世代育成会議（海外/国内）」の開催

宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業の一環として、宮崎県人会世界大会の開催を契機に新たに築かれたつながりを活用し、県人会の活性化や次世代への継承を目的に県人会の次世代育成のための交流会や意見交換などの会議を開催しました。

【第1回次世代育成会議】

<海外>

- ・日程 2024年（令和6年）11月6日（水）～8日（金）
- ・会場 KITEN ビルコンベンションセンター（宮崎市）ほか
- ・内容 海外県人会の本県出身者やゆかりのある方を対象に次世代育成のため意見交換や、県関係者・県内企業との交流会を行う。
- ・参加県人会 ブラジル、パラグアイ、ニューヨーク、トロント、シンガポール、ハノイ、ホーミン市、香港、台湾、シドニー

<国内>

- ・日程 2025年（令和7年）2月13日（木）
- ・会場 宮崎県福岡事務所（福岡市）ほか
- ・内容 国内県人会の本県出身者やゆかりのある方を対象に、次世代育成のため意見交換会を行う。
- ・参加県人会 東京、近畿、福岡

【第2回次世代育成会議】

- ・日 程 2025 年（令和 7 年）11 月 7 日（金）～8 日（土）
- ・会 場 宮崎県庁防災庁舎、宮崎観光ホテル（宮崎市）ほか
- ・内 容 国内外の県人会の本県出身者やゆかりのある方を対象に次世代育成のため意見交換や、県関係者・県内企業・県内の高校生・大学生等との交流会を行う。
- ・参加県人会 海外 アルゼンチン、アメリカ（LA）、ハワイ、シアトル、ソウル、タイ国、インドネシア、英国（ロンドン）
国内 在京宮崎県人会、在京経営者会議、郷土佐土原を語る会、近畿宮崎県人会、京都宮崎県人会、東海宮崎県人会、広島宮崎県人会、在福宮崎県人会、おおいた宮崎県人会

④ ブラジルからの研修生受入等

(7) 県費留学生受入事業（詳細は 75 ページ）

本県出身の海外移住者の子弟に本県での勉学の機会を提供することにより、各国宮崎県人との連携を深め、宮崎県と各国との文化交流及び親善に寄与することを目的としています。

(イ) 農業青年ブラジル国派遣研修事業（詳細は 78 ページ）

次代を担う県内の農業青年を 1 か月間程度ブラジルに派遣し、ブラジル宮崎県人会会員の農場で実習を行うことなどにより、実践的な知識・技術を修得するとともに国際的視野を広めることを目的としています。

(ウ) 農業青年国際交流受入研修事業（詳細は 78 ページ）

ブラジル宮崎県人会の推薦により、本県出身者を親族に持つブラジル国の農業青年を 1 か月間程度受け入れ、先進農家（南十字星の会会員）、農業試験場などで研修を行います。

【連絡先】 宮崎県国際・経済交流課 TEL (0985) 44-2623
宮崎県担い手農地対策課 TEL (0985) 26-7124

⑤在外宮崎県人会設立状況（２３県人会）

国名・地域	代表者	会員数	事務担当者及び事務所所在地	連絡先 (TEL/FAX/E-mail)
ブラジル	会長 虻原 忠男	250 名	Sr. Michiko Tamaki AV. LIBERDADE 486 , -CJ21/22- LIDERDADE, CEP 01502 SAO PAULO- SP BRASIL	TEL: +55-11-3208-4689 E-mail: miyazaki@nethall.com.br
ブラジル宮崎県人会 (昭24(1949)年)				
支部…トメアス、アマゾン、バストス、アサイ、イビウナ、モジダスクルゼス、スザノ、ブラジリア、ピエダーデ、ポルトアレグレ、アチバイア、サンタマリア				
アルゼンチン	会長 安田 時久	12 名	Sr. Tokihisa Yasuda Governador Arias 1349 Long Champs (C.P.1854) Provincia Buenos Argentina	TEL: +54-911-31607233 E-mail: t.yasuda2017@gmail.com
アルゼンチン宮崎県人会 (昭39(1964)年)				
アメリカ	会長 森 ジョージ	34 名	Mr. Rocky Mori 11704 Tennessee Avenue, Los Angeles, CA 90064 U.S.A.	TEL: +1-310-477-0273 E-mail: georgemori@hotmail.com kyowa-chotei@hotmail.com
アメリカ宮崎県人会 (昭51(1976)年)				
サンフランシスコ宮崎県人会 (平4(1992)年)	会長 南崎 福一	27 名	Ms. Mizuho Minamizaki 615 36th Ave., San Mateo, CA 94403 U.S.A.	TEL: +1-650-340-0229 FAX: +1-650-989-6729 E-mail: fminamizaki@gmail.com
ワシントン宮崎県人会 (平7(1995)年)	連絡係 崎田 若一	9 名	Mr. Wakaichi Sakita HINATA SUSHI CARRYOUT 4947 St. Elmo Ave., Bethesda, MD 20814 U.S.A	TEL: +1-301-656-1009 FAX: +1-301-656-1009 E-mail: sakita.hinata@gmail.com
ハワイ宮崎県人会 (平19(2007)年)	会長 山本 浩徳	12 名	Mr. Hironori Yamamoto 2359 Liliha St. Honolulu, HI 96817 U.S.A	TEL: +1-808-721-9199 E-mail: yamamotohironori@yahoo.co.jp
ニューヨーク宮崎県人会 (平27(2016)年)	会長 斎藤 俊輔	30 名	Ms Yoshiko Lane 5500 Fieldston Road, Apt. Super., Bronx, NY 10471	TEL: +1-718-578-8373
シアトル宮崎県人会 (令和4(2022)年)	会長 長友 裕子	15 名	非公開	TEL: +1-206-580-3305 E-mail: Jingulavie@gmail.com
マレーシア	代表者 藤井 帝人	10 名	非公開	非公開
クアラルンプール宮崎県人会 (昭55(1980)年)				
パラグアイ	事務局 矢内 順治	12 世帯	Sr. Junji Yanai Casilla de Correo 272, Ciudad del Este, Alto Parana, Paraguay	TEL: +595-0983-39379
パラグアイ宮崎県人会 (昭58(1983)年)				
カナダ	代表 中山 あつ子	25 名	Mrs. Atsuko Nakayama 15 Tangreen Court Suite 1507 North York Ontario M2M 3Z2, CANADA	TEL: +1-647-633-8119 E-mail: atsukocanada420@gmail.com
トロント宮崎県人会 (平8(1996)年)				

中国	幹事（代表）		韓穎	TEL: +86-21-6275-0088
上海宮崎県人会 (平14(2002)年)	清水 裕三	90 名	Suite#1601, Shanghai International Trade Center, No.2201 YanAnXiLu, Shanghai, China	FAX: +86-21-6275-2211 E-mail: miyazakijc@postbj.net
香港	事務局		Mr. Masahito Kawano	TEL: +852-2375-8100
香港宮崎県人会 (昭62(1987)年)	河野 正仁	30 名	Genki Ippai Japanese Restaurant Unit4E, 4/F., Miramar Shopping Centre, No132-134 Nathan Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	FAX: +852-2375-6922 E-mail: genkiippai@netvigator.com
イギリス	会長		Ms.Takako Yoshihara	TEL: +44-207-929-5551
英国宮崎県人会 (平12(2000)年)	牛堂 行博	25 名	c/o Centre People 80 Cheapside London SE8 4JN UK	E-mail: takako@centrepeople.com
シンガポール	会長		Ms.Akiko Hayahito	TEL: +65-6224-7927
シンガポール宮崎県人会 (平12(2000)年)	日高 修	73 名	1 Raffles Place, #30-03 One Raffles Place, Singapore 048616	FAX: +65-6224-8376 E-mail: miyazakikenjinkai.sg@gmail.com
インドネシア	会長		Mr.Shinya Matsuura	TEL: +62 811-1917-4452
インドネシア宮崎県人会 (平15(2003)年)	近藤 直彦	11 名	Kawasan Industri MM2100 Blok NN- 8-1 Cikarang Barat, Bekasi 17520, Jawa Barat, Indonesia	E-mail: shinya_matsuura@minebea-as.com
韓国	会長		Mr. Kozozaki seiya	TEL: +82-02-733-5681
ソウル宮崎県人会 (平15(2003)年)	藤崎 孝子	63 名	3F, Eulji Korea Building, 50 Eulji-ro, Jung-gu, Seoul, Republic of Korea, 04534	FAX: +82-02-732-8873 E-mail: kozozaki@clair.or.kr
タイ	事務局長		非公開	TEL: 050-3713-0808
タイ国宮崎県人会 (平26(2014)年)	山口 瑠璃子	78 名		E-mail: ruri@biju.ltd
台湾	会長		Miss. Mami Tamaru	TEL: +886-987-874558
台湾宮崎いっチャが会 (平27(2015)年)	平岡 さつき	40 名		E-mail: aji22mami@gmail.com
ベトナム	会長		非公開	TEL: +84-888-250-059
ハノイ宮崎県人会 (平27(2015)年)	湯浅 京子	16 名		E-mail: hanoimiyazakikenjinkai@gmail.com
ホーチミン市宮崎県人会 (令 5 (2023) 年)	会長 平岡 巧太郎	24 名	非公開	TEL: +84-76-521-5419 E-mail: Kabosu1151@gmail.jp
オーストラリア	会長		Mr. Tada Masahiro	TEL: +61404187579
シドニー宮崎県人会 (令和元(2019)年)	多田 将祐	45 名	49 Wheeler Street, Lalor Park, NSW 2147 AUSTRALIA	E-mail: kenerit@gmail.com
ドイツ	会長		Ms.Natsuki Ii	TEL: +49159-06463576
フランクフルト宮崎県人会 (令和 5 (2023) 年)	山下 浩茂	10 名	Ginnheimer Landstrasse 23 60487, Frankfurt am Main, Germany	E-mail: frankfurtmiyazaki@gmail.com

(令和 8 年 2 月現在 宮崎県国際・経済交流課調)

(4) 教育・文化交流

① 海外への修学旅行等実施状況

(7) 年度別実施状況

年度	中学校数(人数)		高等学校数(人数)		合 計 (人数)
	私立	公立	私立	公立	
令和1	2 (91)	0 -	3 (405)	15 (701)	20 (1197)
2	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
3	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
4	0 -	0 -	0 -	2 (46)	2 (46)
5	1 (24)	1 (39)	4 (167)	3 (90)	9 (320)
6	2 (83)	1 (38)	6 (364)	6 (196)	15 (681)

※ ()内は、参加生徒及び引率者数の合計人数

(令和7年3月現在 宮崎県みやざき文化振興課、義務教育課、高校教育課調)

(4) 令和6年度実施校(公立学校)

- 五ヶ瀬中等教育学校(3年)
訪問国 シンガポール 訪問時期: 3月 参加人数: 38人
- 県立延岡星雲高等学校
訪問国 シンガポール 訪問時期: 12月 参加人数: 41人
- 県立都城泉ヶ丘高等学校
訪問国 オーストラリア 訪問時期: 12月 参加人数: 31人
- 県立宮崎西高等学校
訪問国 オーストラリア 訪問時期: 12月 参加人数: 33人
- 県立宮崎商業高等学校
訪問国 シンガポール 訪問時期: 12月 参加人数: 43人
- 県立都城西高等学校
訪問国 オーストラリア 訪問時期: 12月 参加人数: 15人
- 県立日向高等学校
訪問国 シンガポール 訪問時期: 12月 参加人数: 33人

② 小・中学校及び高校での海外からの交流等受入状況

(7) 年度別受入状況

年度	小学校数(人数)		中学校数(人数)		義務教育学校(人数)	高等学校数(人数)		合計(人数)
	私立	公立	私立	公立	公立	私立	公立	
令和1	0 -	5 (71)	0 -	5 (153)		2 (82)	6 (126)	18 (432)
2	0 -	0 -	0 -	0 -		0 ()	0 ()	0 ()
3	0 -	0 -	0 -	0 -		0 ()	1 (1)	1 (1)
4	0 -	0 -	0 -	0 -		0 ()	2 (28)	2 (28)
5	0 -	5 (11)	1 (1)	1 (13)		4 (49)	6 (123)	17 (197)
6	0 -	1 (25)	1 (9)	8 (83)	0 -	4 (113)	13 (288)	27 (518)

※ ()内は、受入児童・生徒及び引率者数の合計人数

(令和7年3月現在 宮崎県みやざき文化振興課、義務教育課、高校教育課調)

(4) 令和6年度受入校(公立学校)

- 西都市立妻北小学校
受入国: 台湾 受入時期: 5月 受入人数: 25人
- 都城市立祝吉中学校
受入国: オーストラリア 受入時期: 9月 受入人数: 8人
- 都城市立妻ヶ丘中学校
受入国: オーストラリア 受入時期: 9月 受入人数: 9人
- 都城市立西中学校
受入国: オーストラリア 受入時期: 9月 受入人数: 8人
- 延岡市立土々呂中学校
受入国: ドイツ 受入時期: 10月 受入人数: 13人

・延岡市立北川中学校	受入国：ドイツ	受入時期：10月	受入人数：13人
・日南市立北郷中学校	受入国：シンガポール	受入時期：6月	受入人数：13人
・高鍋町立高鍋東中学校（高鍋高校留学生）	受入国：アメリカ	受入時期：7月	受入人数：9人
・日之影町立日之影中学校	受入国：シンガポール	受入時期：3月	受入人数：10人
・県立宮崎大宮高等学校	受入国：台湾	受入時期：8月	受入人数：11人
	受入国：ベトナム	受入時期：8月	受入人数：12人
・県立宮崎南高等学校	受入国：中国	受入時期：6月	受入人数：20人
・県立宮崎北高等学校	受入国：タイ	受入時期：12月	受入人数：7人
・県立宮崎商業高等学校	受入国：アメリカ	受入時期：9月	受入人数：1人
・県立宮崎海洋高等学校	受入国：台湾	受入時期：3月	受入人数：15人
・県立佐土原高等学校	受入国：台湾	受入時期：5月	受入人数：25人
	受入国：韓国	受入時期：6月	受入人数：35人
	受入国：韓国	受入時期：9月	受入人数：17人
	受入国：中国	受入時期：7月	受入人数：20人
・県立都城西高等学校	受入国：アメリカ	受入時期：7月	受入人数：11人
・県立飯野高等学校	受入国：台湾	受入時期：7月	受入人数：13人
・県立延岡高等学校	受入国：タイ	受入時期：10月	受入人数：18人
・県立日向高等学校	受入国：台湾	受入時期：7月	受入人数：23人
・県立高鍋高等学校	受入国：アメリカ	受入時期：7月	受入人数：8人
・県立妻高等学校	受入国：台湾	受入時期：12月	受入人数：36人
・県立日南振徳高等学校	受入国：台湾	受入時期：2月	受入人数：16人

③ 帰国子女数

（単位：人）

学校区分	国 立	公 立	私 立	合 計
小 学 校	1 (1)	11 (13)	0 (0)	12 (14)
中 学 校	0 (0)	9 (6)	1 (0)	10 (6)
高等学校	0 (0)	0 (1)	4 (1)	4 (2)
合 計	1 (1)	20 (20)	5 (1)	26 (22)

（注1）ここでの帰国子女とは、海外勤務者等の子女で、引き続き1年を越える期間海外に在留し令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に帰国した児童生徒を指す。

（注2）帰国子女数は、令和7年の速報値（令和7年5月1日現在）

（注3）（ ）内は、令和6年の確定値（令和6年5月1日現在）

（出典：学校基本調査）

(5)県内国際交流・協力団体一覧

1	特定非営利活動法人アースウォーカーズ		【設立年】 2006.5.25	【会員数】 個300
	【代表者】 代表理事 小玉 直也 【事務局】 889-1602 宮崎市清武町今泉丙2178 【電 話】 090-8301-1123 【F A X】 — 【E-mail】 info@earthwalkers.jp 【U R L】 https://earthwalkers.jp/ 【連絡方法】 担当:小玉 直也(090-8301-1123)		・被災地支援 ・被災地の学生とオーストラリア・ドイツの学生との交流プロジェクト ・2022年よりウクライナ支援開始 ・2023年よりトルコ地震への支援開始	
2	特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク		【設立年】 1994.4	【会員数】 個150
	【代表者】 代表理事 横田 漢 【事務局】 880-0014 宮崎市鶴島2-9-6 みやざきNPOハウス208 【電 話】 0985-20-2201 【F A X】 0985-20-2286 【E-mail】 webmaster@asia-arsenic.net 【U R L】 http://www.asia-arsenic.jp/top 【連絡方法】 月-金 10:00-18:00		・アジアにおける砒素をはじめとした環境・保健問題の解決 ・アジアおよび日本国内において安全な飲料水を確保するための活動 ・慢性砒素中毒症などの患者への医療支援 ・アジア諸国への環境・保健に関するスタディツアーの実施 ・日本国内におけるアジア諸国文化の紹介 ・日本国内における環境問題をテーマとしたイベントの実施 ・土呂久砒素公害の教訓を次世代に伝えるための環境教育 ・バングラデシュにおける栄養改善と持続的農業の推進	
3	アメリカ・宮崎・インターナショナルホームステイ協会(AMIHA)		【設立年】 1987.1	【会員数】 個118
	【代表者】 柳田 泰宏 【事務局】 889-0513 延岡市土々呂町5-1200 極楽寺内 【電 話】 0982-37-0265 【F A X】 0982-37-0265 【E-mail】 shinmei2001@ezweb.ne.jp 【U R L】 — 【連絡方法】 —		・ホームステイ受入 ・会員研修会 ・国際交流事業への参加・協力 ・大学おうえん協議会への協力	
4	公益財団法人AFS日本協会宮崎支部		【設立年】 1982.4	【会員数】 個45
	【代表者】 支部長 窪田 理佳 【事務局】 889-1605 宮崎市清武町加納甲1700-33 【電 話】 070-5533-5935 【F A X】 0985-85-8768 【E-mail】 rikakubota888@gmail.com 【U R L】 — 【連絡方法】 携帯かメール	活 動 内 容	・交換留学高校生の派遣及び受入 ・宮崎県央～県北地域での各種国際交流イベント参加 ・宮崎県央～県北地域の幼保小学校～高校での異文化紹介 ・派遣生および受入れ生へのオリエンテーション ・歓迎会および送別会の実施 ・ホストファミリーおよびホストスクール訪問 ・ホストファミリーおよびホストスクール募集	
5	特定非営利活動法人えびの市国際交流協会		【設立年】 1987.1	【会員数】 個73
	【代表者】 理事長 田内 四朗 【事務局】 889-4243 えびの市榎田388-1 【電 話】 0984-35-3211 【F A X】 0984-35-3215 【E-mail】 ebino.kokusai.kyokai@gmail.com 【U R L】 — 【連絡方法】 えびの市国際交流センターまで(0984-35-3211)	活 動 内 容	・えびの市国際交流センター指定管理 ・英会話・中国語等の語学講座 ・国際交流サロン ・異文化体験事業 ・留学生との日本語交流会 ・日本語学習事業 ・青少年対象カンボディア学校訪問及び学用品等支援 ・市内小学校とカンボディアの子供達との絵画交換交流「絆プロジェクト」	
6	MBF 宮崎友情の架け橋		【設立年】 1982.6	【会員数】 個15
	【代表者】 窪田 理佳 【事務局】 889-1605 宮崎市清武町加納甲1700-33 窪田様方 【電 話】 070-5533-5935 【F A X】 0985-85-8768 【E-mail】 — 【U R L】 — 【連絡方法】 代表者携帯電話へ連絡		・通訳、翻訳、観光ガイド、国際会議トラベルデスク受付 ・在県外国人を囲んでの交流会の開催 ・善意通訳者研修会の開催 ・県内国際交流行事への参加 ・日常生活一般についての言語支援	
7	特定非営利活動法人海外交流協会		【設立年】 2011.6	【会員数】 個60
	【代表者】 理事長 深水 憲一 【事務局】 884-0002 児湯郡高鍋町大字北高鍋934-2 【電 話】 0983-22-2378 【F A X】 0983-22-0888 【E-mail】 usku.hq@gmail.com 【U R L】 — 【連絡方法】 FAX、E-mailで		・ホームステイ受け入れ及び派遣:令和8年3月 国際交流プログラム 10ヶ国100名受け入れ(会議、大会、研修会、交流会) ・異文化交流、講演、日本文化体験、スポーツ交流:令和6年3月国際交流事業及び国際空手道大会(スポーツ交流)を開催、8ヶ国80名が高鍋町に集まり、地域交流、学校交流、スポーツ交流(大会380名が九州及び県内から参加)を行った ・国際交流ボランティアの登録 ・海外子ども支援活動 ・海外招聘事業(ウクライナ支援活動):令和6年10月～ウクライナ人4名の受け入れ	

8	希望の家を支える会		【設立年】 1997.3	【会員数】 個123 団5
	【代表者】 上野 敏子 【事務局】 882-0051 延岡市富美山町338-48 【電 話】 0982-26-6650 【F A X】 0982-26-6650 【E-mail】 ueno-kt3@ma.wainet.ne.jp 【U R L】 - 【連絡方法】 FAX、E-mailで		・タイ王国チェンマイにある「希望の家」の運営資金の調達及び運営支援 ・「希望の家」の子ども達への自立支援 ・「希望の家」支援者への情報提供 ・「希望の家」スタッフとの情報交換 ・日本国内での広報活動 ・「希望の家」訪問希望邦人の連絡・調整	
9	清武町国際交流協会		【設立年】 1990.12	【会員数】 個65 団1
	【代表者】 会長 窪田 清士 【事務局】 889-1613 宮崎市清武町西新町1番1 清武総合支所内 【電 話】 0985-69-9196 【F A X】 - 【E-mail】 kiyotakeia@miyazaki-catv.ne.jp 【U R L】 http://kiyotakeia.miyachan.cc/ 【連絡方法】 電話受付 水・木 13:00～16:00		・姉妹都市ホームステイ派遣・受入 ・会報の発行、在町外国人への広報英訳送付 ・世界の料理教室 ・外国人との交流会開催 ・外国語サロン、外国語講座、外国文化紹介講座 ・ホストファミリー登録 ・ボランティア通訳登録 ・ボランティア通訳講座開催 ・関係団体留学生ホームステイ受入 ・キッズワールドトラベル、ハロウィンパーティー	
10	現代っ子センター		【設立年】 1973.4	【会員数】 個50
	【代表者】 主宰 藤野 ア子 【事務局】 880-0865 宮崎市松山1丁目9-26 【電 話】 0985-24-1367 【F A X】 0985-32-3100 【E-mail】 NQF49174@nifty.com 【U R L】 http://gendaikko.way-nifty.com 【連絡方法】 FAX、E-mail、電話		・絵画を通じた国際交流の実施 '98 日本におけるフランス年・日仏絵画展(宮崎) ・'01 バリから見た日本の前衛芸術(GUTAI)ギャラリートーク(宮崎・パリ) ・'04 宮崎-韓国ネットワーク育成事業交流会(ソウル・宮崎) ・'05 日韓友情年・宮崎-韓国 文化交流フォーラム & こども絵画と現代美術展(宮崎) ・'06 日中文化交流フォーラム & 児童絵画展・宮崎-胡芦島市友好都市交流 日中国交35周年記念(宮崎) ・'07 第3回日韓草の根交流児童画展(宮崎) / '08 第4回日韓児童画展 & フォーラム(ソウル・宮崎) ・'10 日本-台湾児童画交流展(宮崎・台北)東アジア民間交流促進事業、日本-台湾交流/県東アジア民間交流事業(宮崎/台湾) ・日英児童画交流展 The Gower School ロンドンオリンピック開催記念事業 ・'23 ウクライナの子どもたちの絵画展(宮崎) ・'24 現代っ子センター創立50周年記念式典、青島ビーチセンター渚の交番ギャラリー現代っ子センター展覧会(宮崎)	
11	国際子ども支援団体 “H&H” (Heart & Hand)		【設立年】 2001.4	【会員数】 個15
	【代表者】 代表 松崎 美和子 【事務局】 880-0878 宮崎市宮崎駅東3-2-3-326 【電 話】 0985-25-8274 【F A X】 0985-25-8274 【E-mail】 mwkhand@gmail.com 【U R L】 - 【連絡方法】 -		・カンボジアスラムの教育支援 ・教材文具等支援 ・スタディーツアーの実施 ・国内啓発活動(講演会・WS・パネル展) ・カンボジアスラム子ども図書館支援 ・児童労働廃止啓発	
12	国際ソロプチミスト宮崎		【設立年】 1974.6	【会員数】 個32
	【代表者】 会長 増田 洋子 【事務局】 880-0053 宮崎市神宮1-128-2 【電 話】 0985-29-9653 【F A X】 0985-29-9653 【E-mail】 hyrk-yoko@r2.dion.ne.jp 【U R L】 http://www.si-miyazaki.jp 【連絡方法】 -	活動内容	・国際交流行事への参加 ・韓国大邱SI大邱との国際交流 ・台湾SI高雄との国際交流 ・女性と女児の生活向上のための支援 ・女子中校生のためのキャリアサポート ・女子高生への奨学金制度 ・戦争で荒廃した国々における女児の教育に争点をあてたプロジェクトへの寄付	
13	小林国際クラブ Kobayashi International Club		【設立年】 1994.4	【会員数】 個12
	【代表者】 嶺崎 磨美 【事務局】 886-0004 小林市大字細野1585-48 嶺崎様方 【電 話】 0984-23-5564 【F A X】 【E-mail】 alokun@hotmail.co.jp 【U R L】 - 【連絡方法】 事務局:嶺崎 E-mailで	活動内容	・JET・地域在住外国人・研修生のウェルカム・フェアウェルパーティ・オンライン同窓会(2023) ・JET・地域在住外国人・研修生との共同イベント(料理教室、故郷の料理・文化紹介) ・日本文化紹介(茶道教室、習字教室、生け花教室、花見、神楽和太鼓、ひな祭り、梅酒会(20年もの手作り梅酒を楽しむ!! 6月、浴衣着付け体験、おかげ祭り参加等) ・地域文化紹介(小林市の民話・太鼓体験、小林市 ホテル観賞、須木 栗・梨・ブルーベリー狩り、焼酎講座、小林市の焼酎のみ比べ、小林市の方言講座) ・ハイキング・登山(新燃岳噴火の為延期※通常8、9、10月開催)、バーベキュー、ピローファイ、田植え田作り、稲刈り体験、そうめん流し体験また梅酒会他 ・シークレットクリスマス、ハロウィーン、マルチグラ、トマティーナ(スペイン)のお話(2024)等海外のお祭り、サッカー試合応援・観戦 ・宮崎県内のイベント参加(えれこっちゃん宮崎他)、小林市イベント参加(11/23、秋祭り、花火大会、にっこば祭り) ・映画鑑賞ドライブ・ミス・デージー、ロボポップ、ラブ・アクチュアリー、昔の映画を楽しもう(2024)(年1、2回)、ゲームナイト ・国際カラオケ大会、色んな国の歌を歌おう 小林アイドル(Kobayashi Idle) カラオケ歌合戦、国歌を知ろう(各国の国歌知っていますか?) ・チャリティークッキングクラス ミヤンマー料理教室(2025～2026予定)、簡単にできる日本家庭料理for foreigners(2024)	
14	在日本大韓国民団 宮崎県地方本部		【設立年】 1948.10	【会員数】 個450
	【代表者】 峰山 勝美 【事務局】 880-0866 宮崎市川原町7-13 【電 話】 0985-29-9834 【F A X】 0985-29-9836 【E-mail】 miyazaki@mindan.org 【U R L】 - 【連絡方法】 電話、FAX、E-mailで		・国際交流事業 ・民族社会教育運動 ・広報活動 ・民族和合 平和統一促進運動 ・異文化講座(ハングル講座、料理教室など)	

15	佐土原町国際交流協会		【設立年】 1995.4	【会員数】 個30
	【代表者】 吉村 恵一 【事務局】 880-0211 宮崎市佐土原町下田島10298 黒木様方 【電 話】 070-5488-1827 【F A X】 0985-72-2011 【E-mail】 naboo10298@icloud.com 【U R L】 ー 【連絡方法】 事務局:黒木 直英 E-mailで		・ 友好親善交流	
16	椎葉村アジア友好の翼実行委員会		【設立年】 1990	【会員数】 個8
	【代表者】 柚木 和浩 【事務局】 883-1601 東臼杵郡椎葉村大字下福良1762-1 椎葉村教育委員会内 【電 話】 0982-67-2850 【F A X】 0982-67-2910 【E-mail】 ー 【U R L】 ー 【連絡方法】 ー		・ 台中市立大墩国民中学との交流・派遣事業 椎葉中学校の3年生を派遣(台湾) ・ 令和7年8月20日台中市立大墩国民中学と椎葉村立椎葉中学校の姉妹校締結 ・ 台中市立大墩国民中学とのオンライン交流	
17	自然楽校・未来船		【設立年】 1999.2.1	【会員数】 個150
	【代表者】 校長 門川 貴信 【事務局】 889-2151 宮崎市熊野497 【電 話】 070-5691-9332 【F A X】 ー 【E-mail】 ー 【U R L】 ー 【連絡方法】 携帯:070-5691-9332		・ 国際交流 戦争の影響で学校・子ども達が他国へ ・ 新型コロナウィルスの影響で交流なし	
18	地雷ゼロ宮崎		【設立年】 2001.11	【会員数】 個50
	【代表者】 上野 匡毅 【事務局】 880-0036 宮崎市花ヶ島町赤江1322-103 【電 話】 0985-20-1688 【F A X】 0985-20-1688 【E-mail】 lakulaku55@yahoo.co.jp 【U R L】 http://mlc-zero.com 【連絡方法】 ー		・ カンボジアでの地雷除去活動 ・ 地雷被害者への支援・援助 ・ カンボジアの子どもたちの教育支援 ・ カンボジアの農村支援	
19	高千穂日華(日台)親善協会		【設立年】 1990.8.22	【会員数】 個約30
	【代表者】 佐藤 哲章 【事務局】 882-1101 西臼杵郡高千穂町大字三田井809-1 一般社団法人高千穂町観光協会内 【電 話】 0982-73-1213 【F A X】 0982-73-1239 【E-mail】 info@takachiho-kanko.jp 【U R L】 ー 【連絡方法】 ー		・ 日台両国の人的・物的交流 ・ 台北駐福岡経済文化弁事所との連携 ・ 九州日華親善協会との連携 ・ 宮崎県及び県内国際交流機関との連携 ・ 総会の開催	
20	日南市姉妹都市友好協会		【設立年】 1986.4	【会員数】 団23
	【代表者】 日高 章太郎(会長) 【事務局】 887-8585 日南市中央通1-1-1 日南市総務課 【電 話】 0987-31-1113 【F A X】 0987-23-1853 【E-mail】 sosomu@city.nichinan.lg.jp 【U R L】 ー 【連絡方法】 電話受付8:30～17:15		・ 友好親善訪問団の派遣・受入 ・ 姉妹都市交流・国際交流行事の支援・開催	
21	日本赤十字社 宮崎県支部		【設立年】 1889.9.26	【会員数】 個1,102 法1,025
	【代表者】 支部長 河野 俊嗣 【事務局】 880-0802 宮崎市別府町3-1 【電 話】 0985-22-4045 【F A X】 0985-22-4178 【E-mail】 miyazaki-info@miyazakijrc.or.jp 【U R L】 https://www.jrc.or.jp/chapter/miyazaki/ 【連絡方法】 電話受付 月-金 9:00-17:30	活 動 内 容	・ 海外救援金募集	

22	日本中国友好協会宮崎県連合会		【設立年】 2024.12.1	【会員数】 個・団113
	【代表者】 会長 中島多津雄 【事務局】 885-0093 都城市志比田町3360-1 岩切 正一 様方 【電 話】 0986-23-3426 【F A X】 0986-77-0283 【E-mail】 masa1943@btvm.ne.jp 【U R L】 - 【連絡方法】 090-7395-3364(イワキリマサカズ)	・中国交流・観光活動 ・中国文化の紹介(二胡演奏会・中国のカレンダー普及) ・友好新聞の配達、集金 ・他団体との交流 ・講演会		
23	ヒッポファミリークラブ宮崎		【設立年】 2002.2	【会員数】 個20
	【代表者】 - 【事務局】 - 【電 話】 0120-557-761 【F A X】 - (フリーダイヤル) 【E-mail】 - 【U R L】 http://www.lexhippo.gr.jp 【連絡方法】 電話、URLで	・多言語を楽しく自然に習得 ・ホームステイ受入などの国際交流 ・多言語習得を目的とした定例活動		
24	日向市国際交流まちづくり推進協議会		【設立年】 1992.12	【会員数】 個8
	【代表者】 那須 久司 【事務局】 883-8555 日向市本町10-5 日向市地域コミュニティ課 【電 話】 0982-66-1005 【F A X】 0982-54-8747 【E-mail】 kyoudou@hyugacity.jp 【U R L】 - 【連絡方法】 -	・国際交流イベントの開催 ・異文化理解交流クラス等の開催		
25	南十字星の会		【設立年】 1985	【会員数】 個53
	【代表者】 田口 正幸 【事務局】 880-8501 宮崎市橘通東2-10-1 県担い手農地対策課 【電 話】 0985-26-7124 【F A X】 0985-26-7404 【E-mail】 - 【U R L】 - 【連絡方法】 担当:安藤、岡部	・県費留学生、海外技術研修員との交流 ・ブラジル国農業研修生受入		
26	一般社団法人都城国際交流協会		【設立年】 2006.4	【会員数】 個173 団19
	【代表者】 会長 西田 員敏 【事務局】 885-8555 都城市姫城町4街区1号 都城市庁舎北別館 都城市国際交流センター内 【電 話】 0986-23-2295 【F A X】 - 【E-mail】 mia@btvm.ne.jp 【U R L】 https://www.miyakonojo-mia.com/ 【連絡方法】 電話、E-mailで	・会報の発行、ホームページ・Facebookでの広報 ・外国紹介イベント、国際料理教室等開催 ・外国人の生活相談 ・英会話サロン、中国語サロン、外国語講座の開催 ・都城市の友好都市(モンゴル国ウランバートル市・中国重慶市江津区)との交流活動協力 ・通訳・翻訳ボランティア、ホストファミリー、日本語教師、ボランティア登録 ・日本語れんしゅう会開催		
27	都城日台友好親善協会		【設立年】 2017.9.28	【会員数】 個88
	【代表者】 会長 星原 透 【事務局】 885-0004 都城市都北町5225番地1 一般社団法人都城観光協会内 【電 話】 0986-38-2460 【F A X】 0986-38-2450 【E-mail】 info@miyakonojo.tv 【U R L】 - 【連絡方法】 -	・両国の文化芸術やスポーツ、教育、経済の交流促進に関する事業 ・日台友好親善に関する講演会や懇談会等の開催事業 ・在日台湾人との融和と協調に関する事業		
28	宮崎県海外教育事情・国際理解教育研究会		【設立年】 1976.9	【会員数】 個90
	【代表者】 会長 川島 博嗣(宮崎市立檜小学校) 【事務局】 880-0927 宮崎市源藤町池ノ内702番地 宮崎南小学校(長田 俊彦) 【電 話】 0985-51-1137 【F A X】 0985-53-9898 【E-mail】 nagata-toshihiko@miyazaki-c.ed.jp 【U R L】 http://www.zenkaiken.jp/miyazaki/index.html 【連絡方法】 理事長:長田 俊彦	・学校教育における国際理解教育の推進 ・国際理解教育研究発表会開催 ・在外教育施設(日本人学校・補習授業校)での実践に関する派遣教員への情報提供		

29	宮崎県高等学校国際教育研究協議会		【設立年】 1967.4	【会員数】 25校
	【代表者】 伊東 望 【事務局】 880-8503 宮崎市昭和町3番地 宮崎学園中学・高等学校 【電 話】 0985-23-5318 【F A X】 0985-27-7202 【E-mail】 — 【U R L】 http://jafie.jp/ 【連絡方法】 伊東 望(事務局長)	・ JICAエッセイコンテスト2025応募2024審査 ・ 令和7年度九州地区高等学校国際教育研究協議会理事会 ・ NPO法人全国国際教育協会(JAGE)との連携事業 ・ 開発教育関連研修会の開催 ・ 青年海外協力隊に関する啓発・支援活動 ・ 関係団体との協働事業 ・ 第62回全国国際教育研究大会栃木大会 ・ KAPICユネスコ研修		
30	公益財団法人宮崎県国際交流協会		【設立年】 1990.2	【会員数】 個55 団44
	【代表者】 吉玉典生 【事務局】 880-0805 宮崎市橋通東4-8-1 カリーノ宮崎 B1F 【電 話】 0985-32-8457 【F A X】 0985-32-8512 【E-mail】 miyaiinfo@mif.or.jp 【U R L】 https://www.mif.or.jp 【連絡方法】 開館日時 火-土 10:00～19:00	・ 宮崎県国際プラザ運営(図書コーナー、わーるどBOX、国旗の貸出など) ・ 在住外国人支援(日本語学習支援、防災セミナー、生活相談など) ・ 国際交流・協力、留学等に関する情報提供 ・ ボランティア登録・養成(通訳、ホストファミリー、日本語、災害) ・ 人材育成 ・ 異文化交流事業(国際ふれあいチャット、外国人向け日本伝統文化体験講座など) ・ 国際交流・協力団体への支援・助成		
31	宮崎県国際農友会		【設立年】 1957.2	【会員数】 個144
	【代表者】 甲斐 秀徳 【事務局】 880-8501 宮崎市橋通東2-10-1 県担い手農地対策課 【電 話】 0985-26-7124 【F A X】 0985-26-7404 【E-mail】 — 【U R L】 — 【連絡方法】 担当: 福元、岡部	・ 海外派遣農業研修生の支援 ・ アジア農業研修生の受入		
32	宮崎県青年国際交流機構		【設立年】 1961.1	【会員数】 個77
	【代表者】 荒武 千穂 【事務局】 889-2162 宮崎市青島5-9-20 【電 話】 090-7985-8708(18時以降) 【F A X】 0985-65-0431 【E-mail】 chiho-aratake@r2.dion.ne.jp 【U R L】 — 【連絡方法】 E-mail、FAXにて	・ 総会 ・ 国際理解講演会 ・ 帰国報告会 ・ 内閣府青少年派遣事業の普及 ・ 在日外国人との交流 ・ 日本文化の紹介 ・ 外国人と子供達との交流及び青少年の健全育成		
33	宮崎県ソフトボール協会		【設立年】 1952	【会員数】 個6,500
	【代表者】 会長 押川 尚生 【事務局】 880-0835 宮崎市阿波岐原町火切塚1423-6 総務委員会 山村 和雄 【電 話】 090-8913-4992 【F A X】 — 【E-mail】 kazu-yama@miyazaki-catv.ne.jp 【U R L】 — 【連絡方法】 090-8913-4992(山村)	・ 昨年に続き「台北市立北投国民中学校女子ソフトボチーム」を迎え、学校訪問・交流会を開催(今年度中止) ・ 7月4日より「日向高校・表敬訪問・交流試合」7月5日「都城東高校表敬訪問・交流試合」(今年度中止) ・ 7月6日～7月7日に穂中学校グラウンドで「富島高校」「穂中学校」「宮崎アブレイズ＝中学女子ソフトボールクラブチーム」と交流大会を開催(今年度中止) ・ 台湾へは、郵便、SNSで不定期に連絡し合っている。 ・ 来年、2026年も宮崎での交流会を開催決定		
34	宮崎県日韓親善協会		【設立年】 1975.7	【会員数】 個42
	【代表者】 会長 米良 充典 【事務局】 880-0811 宮崎市錦町1-10 KITENビル7F(宮崎商工会議所) 【電 話】 0985-22-2161 【F A X】 0985-24-2000 【E-mail】 — 【U R L】 — 【連絡方法】 —	・ 日韓友好親善訪韓団派遣 ・ 文化・芸術・スポーツ後援 ・ 国際定期航空路線の支援		
35	宮崎県日中友好協会		【設立年】 1977.10	【会員数】 個50
	【代表者】 浜砂 守、外山 衛 【事務局】 889-2153 宮崎市学園木花台南3-25-13 菊池様方 【電 話】 0985-58-3412 【F A X】 0985-58-3412 【E-mail】 kikuchi.yoshio@lilac.plala.or.jp 【U R L】 — 【連絡方法】 担当: 菊池 FAX、E-mailで	・ 中国帰国者の社会的自立支援 ・ 訪中国の派遣 ・ 中国からの訪問団受入協力 ・ 留学生等との交流 ・ 「人民中国」誌の普及 ・ ホームステイの受入		

36	宮崎県北地区日中友好交流推進会		【設立年】 2000.12	【会員数】 個50 企10 海外会員10
	【代表者】 佐藤 勲 【事務局】 889-0866 延岡市平原町3丁目2623番地 【電 話】 0982-32-6262 【F A X】 0982-34-7373 【E-mail】 tenhoh@sirius.ocn.ne.jp marufuji@ma.wainet.ne.jp, silkroad.sato@gmail.com 【U R L】 【連絡方法】 090-4984-6364	活動内容	・会報の発行(年2回) ・友好都市大連金普新区との交流 ・中国への研修旅行 ・イベント参加(大師祭りパレード、徐福祭り等)、イベント開催(中国フェスタinのべおか) ・市民との交流会(二胡と笛のコンサート、中国映画上映会、小林拳演武会、講演会、国際交流イベント等) ・会員相互の親睦ツアー ・「どこか違う中国語会話教室」開催、翻訳サービス(手紙)、中国情報サービス発信 ・「どこか違う中国料理教室」開催、2月春節には水餃子を作り、皆で舌鼓 ・中国語版延岡市観光案内小冊子配布 ・唐の都西安から北京を経て、友好都市大連までの徒歩行脚実施予定	
37	宮崎県日本・ベトナム友好協会		【設立年】 2021.4.11	【会員数】 個33 団7
	【代表者】 理事長 根岸 裕孝 【事務局】 880-0806 宮崎市広島2丁目10番25号 老松通りビル202内 【電 話】 080-5214-2786 【F A X】 0985-27-2786 【E-mail】 south37@miyazaki-catv.ne.jp 【U R L】 — 【連絡方法】 担当: 川畑 匡 電話で	活動内容	・地域住民とベトナム人の交流事業 ・ベトナムの文化や社会、産品及び技術を紹介する事業 ・日本の生活習慣や文化を紹介する事業 ・ベトナム人の生活、就職、法人設立などに関わる相談事業 ・情報提供のための翻訳・通訳事業 ・ベトナムと日本の友好関係の発展に貢献する事業 ・宮崎県ベトナム人協会(ベトナム人のみで構成)との連携	
38	特定非営利活動法人宮崎県ボランティア協会		【設立年】 1981.4	【会員数】 個31 団30
	【代表者】 辻 利則 【事務局】 880-0007 宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター内 【電 話】 0985-29-2949 【F A X】 0985-29-2949 【E-mail】 miyakenvora@kind.ocn.ne.jp 【U R L】 http://mkv.e-region.info 【連絡方法】 —	活動内容	・ボランティア・NPO啓発事業～ボランティア情報誌『ふれあい』発行(年42回) ・ボランティア交流・研修事業 ・「ふれあい」支援事業～誰もが参加できるような各種行事への支援 ・NPO・企業・行政・大学との協働事業 ・リサイクル活動推進事業 ・インターネットによる広報活動 ・誰もが参加できる日帰りツアー「ふれあいの旅」 ・要援護者支援システム「びーすけ」推進事業 ・「ふれあいアート教室」の開催 ・NPO・企業・行政・大学との協働事業 ～MESC倶楽部塾・宮崎県ボランティア協会教室の開設(NPO法人みやざき教育支援協議会)	
39	宮崎県ユニセフ協会		【設立年】 2002.11	【会員数】 個125 団5
	【代表者】 会長 池ノ上 克 【事務局】 880-0014 宮崎市鶴島2-9-6 みやざきNPOハウス202 【電 話】 0985-31-3808 【F A X】 0985-31-3808 【E-mail】 info@unicef-miyazaki.jp 【U R L】 https://www.unicef-miyazaki.jp/ 【連絡方法】 月・火・木・金 事務局長: 兼城絢子	活動内容	・パネル・写真展 ・イベント開催、各種イベントへの参加 ・小中高校、幼稚園、子ども会等でのユニセフ学習会(講師派遣、資料・パネル等の貸出) ・出前授業(小・中学校、高校、大学、ボーイスカウト・ガールスカウト、公民館講座) ・募金活動(未使用ハガキ・外国コインの回収を含む) ・機関誌発行 ・上映会 ・講演会	
40	宮崎市国際交流協会		【設立年】 1993.12	【会員数】 個80 団42 特別会員15
	【代表者】 会長 永山 英也 【事務局】 880-0031 宮崎市船塚1丁目58 宮崎公立大学 交流センター 【電 話】 0985-44-1770 【F A X】 0985-44-1775 【E-mail】 miyazaki-mcia@miyazaki-catv.ne.jp 【U R L】 http://www.miyazaki-mcia.jp/ 【連絡方法】 電話受付 月-金 9:00～17:00	活動内容	・国際理解の啓発①国際理解出前講座(協会スタッフ等派遣)②世界まなび塾(文化・料理等の講座) ③国際理解講座(セミナー開催) ・国際交流活動の推進(姉妹・友好都市交流の推進を含む)①姉妹・友好都市との交流②その他の都市との交流③在住外国人との交流 ・在住外国人支援(多文化共生の推進を含む)①みんなで日本語会、日本文化講座 ②多文化共生セミナー③在住外国人生活支援セミナー④多言語コミュニケーション講座⑤通訳翻訳業務 ・情報提供①ホームページ、フェイスブックの活用②ニュースレターの発行 ・会議等の開催①理事会②総会③運営委員会(佐土原町、清武町各国際交流協会との共同開催)	
41	宮崎日伊協会		【設立年】 1988.11.18	【会員数】 個55 法23
	【代表者】 羽田 正治 【事務局】 882-0863 延岡市緑ヶ丘4-14-24 【電 話】 090-8226-4901 【F A X】 【E-mail】 — 【U R L】 — 【連絡方法】 事務局: 藤原 せい子 (080-1736-5827)	活動内容	・イタリア文化セミナー例会 ・文化講演会 ・音楽会・美術展の協力 ・イタリア語検定試験(年2回: 1級～5級) ・イタリア大使館・文化会館・政府観光局・貿易振興会との情報交換 ・各日伊協会との交流 ・第19回日伊科学技術宮崎国際会議2019(イタリア大使館、宮崎大学共催)10/18(水)・19(木) ・国際情勢講演会 ・宮崎歴史研究塾 ・伊東マンショ顕彰記念祭	
42	宮崎日英協会		【設立年】 1998.7	【会員数】 個・法42
	【代表者】 会長 富高 啓順 【事務局】 880-0021 宮崎市清水3-7-12 アイビル2F 【電 話】 0985-83-2810 【F A X】 0985-83-2812 【E-mail】 jbsm@kaimai.or.jp 【U R L】 https://www.japanbritishsociety.or.jp/ 【連絡方法】 —	活動内容	・英国関連行事・応接への支援協力 ・英国の文化・芸術に関する催しの主催、支援協力 ・宮崎在住の英国関係者との交流 ・英国の「JAPAN-SOCIETY」英国大使館日英協会からの情報収集・情報交換 ・日英経済交流の協力	

43	宮崎日瑞協会(スウェーデン)		【設立年】 2002.3	【会員数】 個8
	【代表者】 羽田 正治 【事務局】 882-0863 延岡市緑ヶ丘4-14-24 【電 話】 090-8226-4901 【F A X】 【E-mail】 - 【U R L】 - 【連絡方法】 事務局:森 文一郎 (090-8226-4901)		・文化講演会の開催 ・音楽会開催 ・環境問題研究 ・夏至祭(共催:宮崎日伊協会)	
44	宮崎日独協会		【設立年】 2013.4	【会員数】 個11
	【代表者】 会長 羽田 正治 【事務局】 882-0863 延岡市緑ヶ丘4-14-24 【電 話】 0986-25-3333 【F A X】 【E-mail】 - 【U R L】 - 【連絡方法】 事務局:森 文一郎 (090-8226-4901)		・各地日独協会と交流あり ・独逸大使館と連絡あり	
45	宮崎日仏文化交流協会		【設立年】 2010.4.1	【会員数】 個60
	【代表者】 代表世話人 香月 克公 【事務局】 880-1302 宮崎市橘通西1-1-2 宮崎市民プラザ3F 市民活動センター内 【電 話】 0985-40-1565 【F A X】 - 【E-mail】 yk@katsukiwines.com 【U R L】 - 【連絡方法】 メールで (急用の場合は代表の携帯080-3947-6665)		・フランス語講習会 ・講演会、パーティー等 ・フランス語圏の人々との実質的文化交流 ・ホームステイ受入	
46	宮崎はまゆうコーラス		【設立年】 1970.10	【会員数】 個30
	【代表者】 後藤 万里子 【事務局】 880-0053 宮崎市神宮2-2-31 後藤様方 【電 話】 0985-27-7868 【F A X】 0985-27-7868 【E-mail】 - 【U R L】 - 【連絡方法】 電話、FAXで		・中日のど自慢ゲスト出演(06.10.21) ・日・チェコ親善演奏会出演(07.4.6) ・台北市・宮崎県親善交流合唱音楽会「花樹下」台北中山堂(09.11.25) ・日台友好合唱ジョイントコンサート メディキット・アイザックスターンホール(10.4.11) ・台日友好合唱音楽会 台湾嘉義市文化センター音楽ホール(11.6.4) ・「第28回コーラスinみやざき」ゲスト嘉義展望合唱団(12.9.2) ・米国同時多発テロ日米合同追悼コンサート サルベーション・アーミー劇場(12.9.11) ・コロ・フェスタ2012in都城 台北市立国楽団附設合唱団と合同演奏(12.11.11) ・宮崎市合唱協会創立20周年記念演奏会台北市立国楽団附設合唱団・温哥華蓮葉合唱団メディキット(13.11.4) ・第2回東京国際合唱コンクール in HARUMI 2019 晴海第一生命ホール(19.7.26)	
47	宮崎ブラジル親善協会		【設立年】 1957.10	【会員数】 個11 団50
	【代表者】 会長 米良 充典 【事務局】 880-0805 宮崎市橘通東4-8-1 カリーノ宮崎 B1F (公財)宮崎県国際交流協会内 【電 話】 0985-32-8457 【F A X】 0985-32-8512 【E-mail】 miyainfo@mif.or.jp 【U R L】 - 【連絡方法】 火-土 10:00~19:00		・移住者等の援護及び情報提供等 ・機関紙等の発行・送付 ・県費留学生との交流及び支援 ・消息調査 ・ブラジル宮崎県人会への活動支援補助金の交付	
48	特定非営利活動法人宮崎文化本舗		【設立年】 2000.10	【会員数】 個10
	【代表者】 石田 達也 【事務局】 880-0014 宮崎市鶴島2丁目9番6号 みやざきNPOハウス101 【電 話】 0985-60-3911 【F A X】 0985-89-4979 【E-mail】 bunka_info@bunkahonpo.or.jp 【U R L】 http://www.bunkahonpo.or.jp/ 【連絡方法】 -		・宮崎市・バージニアビーチ市姉妹都市協会の交流事業企画運営及び協力 ・海外からのアーティストを招聘しての事業プロデュース	
49	ラボ・ミヤザキ		【設立年】 1994.1	【会員数】 個30
	【代表者】 代表 松崎 美和子 【事務局】 880-0879 宮崎市宮崎駅東3-2-3-326 【電 話】 0985-25-8274 【F A X】 0985-25-8274 【E-mail】 mwkhandh@gmail.com 【U R L】 - 【連絡方法】 -		・青少年国際交流派遣・受入 ・国際交流事前・事後活動 ・青少年芸術活動(英語劇・歌) ・講演会の開催 ・読書活動・子育て支援	

50	インド国際子ども村「ハッピーバリー」		【設立年】 1987.9	【会員数】 個280 団14
	【代表者】 大神 のりえ 【事務局】 882-0865 延岡市鶴ヶ丘2-1922-50 【電 話】 090-9605-9654 【F A X】 — 【E-mail】 norieohga@gmail.com 【U R L】 — 【連絡方法】 メールのみ 代表が日本滞在の場合は090-9605-9654	・ 2025年第34回平和キャンプ終了8/2～8/13(12日間) ・ 少年の家スポンサーシップ ・ デカン高原裸地緑化事業 ・ 国際理解セミナー ・ インド体験ツアー ・ 登校不適合児童のための「自由と自信の旅」 ・ インド滞在型《手作りの旅》 ・ マドゥール印日親善協会との交流事業 毎年夏一回 ・ 日本福祉大学(名古屋)とH.K.V.カレッジとの交流(各年2週間)		
51	南米を語る会		【設立年】 1981.1	【会員数】 個50
	【代表者】 野崎 里美 【事務局】 889-1604 宮崎市清武町船引3972 野崎様方 【電 話】 090-8392-0175 【F A X】 — 【E-mail】 rosa.nozaki-631101.y.m.t@ezweb.ne.jp rosa.nozaki@gmail.com 【U R L】 — 【連絡方法】 携帯電話	・ ブラジル・アルゼンチン・パラグアイからの県費留学生・海外技術研修員・里帰り者との交流 ・ ブラジル・アルゼンチン・パラグアイ宮崎県人会員との交流		
52	ユニバーサル松濤館空手連合 松濤館本部		【設立年】 1969.4	【会員数】 県内約100 国外指導者のみ約340
	【代表者】 深水 憲一 【事務局】 884-0002 児湯郡高鍋町大字北高鍋934-2 【電 話】 0983-22-2378 【F A X】 0983-22-0888 【E-mail】 usku.hq@gmail.com 【U R L】 https://www.usku-japan.com/ 【連絡方法】 090-4779-3777	・ 海外研修生の受入と交流:令和元年4月(スリランカ) 令和元年8月(スリランカ) 令和元年(オーストラリア) ・ 海外への研修生の派遣 ・ 海外子ども支援活動 ・ 海外への派遣:令和7年8月(西オーストラリアへ日本の子どもたち訪問) ・ 2026年3月27日～3月30日、第24回国際空手道選手権大会(高鍋町総合体育館) 参加国10ヶ国100名 研修会、パーティ、大会、観光 ・ 2024年10月～ NPO法人海外交流協会との協働によりウクライナ支援活動を行う		
53	特定非営利活動法人MIYAZAKI C-DANCE CENTER		【設立年】 2008.11.4	【会員数】 個32
	【代表者】 代表理事 野邊 壮平 【事務局】 880-0841 宮崎市吉村町南田甲1099 【電 話】 0985-33-9110 【F A X】 050-3142-9468 【E-mail】 npo.mcdc@c-dance.miyazaki.jp 【U R L】 https://c-dance.miyazaki.jp 【連絡方法】 —	・ コンテンポラリーダンス(創作ダンス)の上演 ・ 舞台芸術講演の企画・運営・コーディネート ・ コンテンポラリーダンス(創作ダンス)のワークショップ・講習 ・ 地域の保育園と共同でデザインした劇場仕様の体育館「透明体育館きらきら／国際こども・せいねん劇場みやざき」の企画運営 ・ 日本型ダンス教育「創作ダンス(高橋るみ子+んまつーボス教材)」の海外輸出 ・ 異文化理解・交流キャンプ ・ みやざき国際ダンスフェスティバルの開催		
54	串間市国際交流協会		【設立年】 2023.11	【会員数】 10名(ほか顧問1、アドバイザー5、監事2、賛助会員3)
	【代表者】 会長 高巢 良 【事務局】 888-0013 串間市東町19-13 【電 話】 090-5387-7867 【F A X】 — 【E-mail】 takahashi-kazuya@city.kushima.lg.jp machinomoto.co01@gmail.com(優先) 【U R L】 https://sites.google.com/view/kushima-ia/ 【連絡方法】 電話	・ 市民向け外国語(英語)講座の実施(年10回程度) ・ 多文化交流イベントの開催(年1回程度) ・ 青少年の海外留学・体験への支援(渡航費助成など):調整中 ・ 県内外の関連イベント・行事・研修会等への参加 ・ 市主催国際交流事業(台湾)への協力(外国語指導など) ・ 市内在住外国人向け日本語講座 ※企画調整中		
55	宮崎県海外協力協会		【設立年】 1980.1	【会員数】 個200
	【代表者】 会長 井口 雄介 【事務局】 889-1301 川南町川南5011 【電 話】 080-4806-8080 【F A X】 【E-mail】 inokuchi@vna2.com 【U R L】 【連絡方法】 電話	・ JICAボランティアのサポート ・ 国際協力に対する市民理解の促進活動(イベント、セミナー) ・ JOCV派遣中隊員・JICA研修員に対する支援活動 ・ 県内外の国際交流ネットワーク形成に資する活動 ・ 青年海外協力隊(シニアを含む)の募集協力 ・ JICAボランティア家族連絡会の開催		
56	宮崎県スポーツ少年団		【設立年】 1964.6	【会員数】 個12,189 団684 指導者1,559
	【代表者】 小嶋 忠史 【事務局】 889-2151 宮崎市大字熊野字島山1443-12 公益財団法人宮崎県スポーツ協会内 【電 話】 0985-58-5633 【F A X】 0985-58-5630 【E-mail】 Shounendan@miyaspokyo.or.jp 【U R L】 【連絡方法】	・ 日独スポーツ少年団同時交流事業(R5受入) 三股町 ・ 日独スポーツ少年団同時交流事業(R1受入) 門川町 ・ 日独スポーツ少年団同時交流事業(H30受入) 小林市 (H30派遣 1名) ・ 日独スポーツ少年団同時交流事業(H29受入) 延岡市 (H29派遣 2名) ・ 日独スポーツ少年団同時交流事業(H28受入) 串間市 (H28派遣 1名) ・ 日独スポーツ少年団同時交流事業(H27受入) 木城町 ・ 日独スポーツ少年団同時交流事業(H26受入) 国富町 (H26派遣 1名) ・ 日独スポーツ少年団同時交流事業(H25受入) 五ヶ瀬町 ・ 日独スポーツ少年団同時交流事業(H24受入) 西都市 ・ 日独スポーツ少年団同時交流事業(H23派遣 1名)		

57	宮崎スイス友好協会		【設立年】 2003.10.17	【会員数】 個15
	【代表者】 会長 岩倉尚哉 【事務局】 【電 話】 090-9794-0708 【F A X】 【E-mail】 iwakura@snow.plala.or.jp 【U R L】 【連絡方法】 電話		・ スイスの文化・観光などに関する情報・資料の紹介と研究 ・ 宮崎在住のスイス人及びスイスに関心のある宮崎県人との友好・親睦 ・ 宮崎に興味のあるスイス在住者の短期ホームステイ受入と宮崎の観光地紹介案内など	

(1) 海外技術研修員受入事業

宮崎県では、相手国の必要とする専門技術の研修を行い、国の発展に貢献できる人材を養成するとともに、研修員と県民との交流を通じ、県民の国際理解を促進することを目的に、開発途上国から研修員を受け入れています。

昭和 55 年度事業開始後、令和 7 年度までに 223 名（28 カ国）を受け入れています。

(单位:人)

-72-

◎ 研修受入機関一覧

年度	民間企業	民間団体	教育機関	行政機関
55	国土開発コンサルタント(株) (株)デンサン			県立宮崎病院 県総合農業試験場
56	(株)協同設備 (株)旭鉄工所 綾の手紬染織工房 宮崎交通(株)	宮崎土地改良事業団体 連合会 児湯農業協同組合		
57	(有)大賀美苑	(社)宮崎市郡医師会臨 床検査センター (社)宮崎県建築士事務 所協会	宮崎編物服装学院	県立宮崎病院 県総合農業試験場
58	延菱エンジニアリング(株) 清本鐵工(株)		宮崎総合高等職業訓練校	県総合農業試験場 県立農業大学校 宮崎家畜保健衛生検査所
59	(株)都城印刷		学校法人昭和学園宮崎西 幼稚園 宮崎市立本郷小学校 宮崎医科大学	県総合農業試験場 県立日南高等職業訓練校
60	(株)デンサン	尾鈴農業協同組合		県立宮崎病院 県総合農業試験場 県工業試験場 県林業試験場
61	(株)宮崎建築設計事務所	児湯農業協同組合	学校法人向洋学園	県総合農業試験場 県電子計算課 県畜産試験場
62	(株)志田組 (株)宮崎情報処理センター			県総合農業試験場 県工業試験場 県畜産試験場 県水産試験場
63	(株)宮崎銀行 (株)池上冷熱	南宮崎農業協同組合 綾町農業協同組合		県総合農業試験場 県立南部高等技術専門校
平成 元	(株)デンサン (有)大賀美苑		学校法人向洋学園	県総合農業試験場 県工業試験場 県立農業大学校
2		宮崎技能開発センター	学校法人宮崎総合学院 宮崎市立西中学校	県総合農業試験場 県工業試験場 県畜産試験場 県水産試験場
3		宮崎技能開発センター	学校法人向洋学園 延岡コンピュータ・アカデミ ー	県立宮崎病院 県工業試験場 県畜産試験場 県立農業大学校
4	(株)宮崎放送	(財)潤和リハビリテーショ ン振興財団	学校法人宮崎総合学院	県立宮崎病院 県立延岡病院 県畜産試験場
5	(株)宮崎銀行 (株)日本旅行宮崎支店	雇用促進事業団宮崎職 業能力開発促進センター	学校法人昭和学園 学校法人宮崎学園	県林業総合センター 県衛生環境研究所 県立宮崎南養護学校
6		雇用促進事業団宮崎職 業能力開発促進センター 雇用促進事業団延岡職 業能力開発促進センター	宮崎医科大学 学校法人宮崎総合学院	県立農業大学校 県林業総合センター 県立宮崎病院 県北部港湾事務所 県畜産試験場
7	日本電信電話(株)宮崎支店	雇用促進事業団宮崎職 業能力開発促進センター	宮崎医科大学 学校法人 MSG カレッジ 学校法人向洋学園	県衛生環境研究所 県畜産試験場 県立宮崎病院 県総合農業試験場 県宮崎農業改良普及センター
8	(株)毛利前田設計 (株)デンサン	雇用促進事業団宮崎職 業能力開発促進センター	国立都城工業高等専門学 校	県立宮崎病院 県立農業大学校 県総合農業試験場 県林業総合センター 県畜産試験場 宮崎市下水道管理課・水道局

年度	民間企業	民間団体	教育機関	行政機関
9	清本鐵工(株) 済生会日向病院 (株)デンサン (株)宮崎情報処理センター	雇用促進事業団宮崎職業能力開発促進センター	国立都城工業高等専門学校	県食品加工研究センター 県水産試験場 県東臼杵南部農業改良普及センター 県立宮崎病院
10	(有)SDグラフィックス 八興運輸(株) (有)フォト・スタジオ ビュウ (株)高嶺木材 (株)日南家具工芸社 南日本酪農協同(株)		延岡コンピュータ・アカデミー 国立都城工業高等専門学校	県立宮崎病院 県総合農業試験場 県立農業大学校 県畜産試験場 県建設技術センター
11	フェニックスリゾート(株) 清本鐵工(株)	島野浦水産加工業協同組合	学校法人向洋学園 学校法人日章学園 国立都城工業高等専門学校	県工業技術センター 県水産試験場 県建設技術センター
12	(株)岩切設計		国立都城工業高等専門学校 学校法人宮崎総合学院大原 簿記公務員専門学校宮崎校	県工業技術センター 県総合農業試験場 県立農業大学校 県水産試験場 県建設技術センター
13	(株)デンサン (有)マヤ (株)日南家具工芸社 (株)高嶺木材 橋詰家具工業(株)			県立宮崎病院 県総合農業試験場 県建設技術センター
14	(株)日本旅行宮崎支店 (株)宮崎観光ホテル (株)杉尾鍼灸マッサージセンター	(財)宮崎県環境科学協会	宮崎医科大学 県立看護大学	県総合農業試験場 県建設技術センター
15	(株)アップス	雇用・能力開発機構 宮崎職業能力開発促進センター	宮崎国際大学 宮崎大学(医学部) 都城工業高等専門学校	県建設技術センター
16		(財)宮崎県環境科学協会	宮崎大学(医学部) 都城工業高等専門学校	県建設技術センター
17	玉野総合コンサルタント(株) 現代っ子センター		宮崎大学(工学部) 都城工業高等専門学校 幼小中学校・保育所	県総合農業試験場 県立美術館 日向市市街地開発課
18			宮崎大学(工学部) 宮崎大学(農学部) 都城工業高等専門学校	
19			宮崎大学(工学部) 宮崎大学(農学部) 都城工業高等専門学校	県衛生環境研究所
20			宮崎大学(工学部) 宮崎大学(農学部) 都城工業高等専門学校	宮崎市立図書館
21			宮崎大学(農学部) 宮崎大学(農学部)	県総合農業試験場
22		(財)宮崎県環境科学協会	宮崎大学(工学部) 宮崎大学(医学部)	
24			都城工業高等専門学校	
25	(株)宮崎観光ホテル		都城工業高等専門学校	
26			宮崎大学(工学部) 宮崎大学(医学部) 都城工業高等専門学校	
27	(株)宮崎観光ホテル		宮崎大学国際連携センター	
28			宮崎大学(工学部)	
29			宮崎大学(工学部) 宮崎大学(農学部)	
30			宮崎大学(工学部) 都城工業高等専門学校	

年度	民間企業	民間団体	教育機関	行政機関
令和元			宮崎大学(工学部) 南九州大学	
2～4	—	—	—	—
5			宮崎大学(工学部)	
6	—	—	—	—
7			宮崎大学(工学部)	

(2) 県費留学生受入事業

① 目的

本県出身の海外移住者の子弟に本県での勉学の機会を提供することにより、各国宮崎県人との連携を深め、宮崎県と各国との文化交流及び親善に寄与することを目的としています。

② 実績

昭和41年度事業開始後、令和7年度までに91名を受入れています。

◎ 県費留学生受入実績一覧

回	年度	人数	留学機関	研究科目
1	昭和41	1	宮崎大学工学部	
2	昭和42	1	宮崎大学農学部	
3	昭和43			
4	昭和44	1	宮崎大学教育学部	
5	昭和45	1	宮崎大学工学部	
6	昭和46	1	宮崎大学農学部	
7	昭和47	1	宮崎大学教育学部	
8	昭和48	1	宮崎県立宮崎病院病理学	
9	昭和49	2	宮崎大学教育学部	
			宮崎大学教育学部	
10	昭和50	2	宮崎大学工学部	
			宮崎大学教育学部	
11	昭和51	2	宮崎大学農学部	農業経済(聴講生)
			宮崎大学教育学部	数学教育(研究生)
12	昭和52	2	宮崎大学教育学部	数学・コンピュータ(聴講生)
			宮崎大学教育学部	社会学(情報)(聴講生)
13	昭和53	2	宮崎大学農学部	海水プランクトン(研究生)
			宮崎医科大学	衛生学(研究生)
14	昭和54	2	宮崎大学教育学部	都城商業圏の研究(研究生)
			宮崎大学農学部	植物病理学(研究生)
15	昭和55	1	宮崎大学教育学部	日本語
16	昭和56	2	宮崎大学教育学部	歴史
			宮崎大学教育学部	美術
17	昭和57	2	宮崎大学教育学部	数学教授法(研究生)
			宮崎大学教育学部	現代日本語文法(研究生)
18	昭和58	2	宮崎大学教育学部	現代日本語文法(研究生)
			宮崎大学教育学部	数学教授方・コンピュータ(研究生)
19	昭和59	2	宮崎大学工学部	CAD・CAM(研究生)
			宮崎大学工学部	CAD・CAM(研究生)
20	昭和60	1	宮崎医科大学	リハビリ訓練と指導(研究生)
21	昭和61	2	宮崎大学農学部	植物作用(研究生)
			宮崎大学工学部	原子物理学(研究生)
22	昭和62	2	宮崎大学農学部	野菜栽培(研究生)
			宮崎医科大学	微生物(研究生)

回	年度	人数	留学機関	研究科目
23	昭和 63	2	宮崎大学教育学部	心理学(研究生)
			宮崎大学農学部	食品加工化学(研究生)
24	平成元	2	宮崎大学工学部	コンピュータ(研究生)
			宮崎大学工学部	コンピュータ(研究生)
25	平成 2	2	宮崎大学農学部	果樹栽培(研究生)
			宮崎県立宮崎病院	歯科矯正技術(研究生)
26	平成 3	2	宮崎産業経営大学経営学部	経営学(聴講生)
			宮崎産業経営大学法学部	法律学(聴講生)
27	平成 4	2	宮崎産業経営大学経営学部	経営学(聴講生)
			宮崎産業経営大学経営学部	経営学(聴講生)
28	平成 5	2	宮崎大学工学部	リモートセンシング(研究生)
			宮崎産業経営大学経営学部	マーケティング(聴講生)
29	平成 6	2	宮崎公立大学人文学部	国際コミュニケーション論(研究生)
			宮崎大学工学部	水耕栽培の理論・技術(研究生)
30	平成 7	2	宮崎大学農学部	農業経営(研究生)
			宮崎大学教育学部	陶芸技術(研究生)
31	平成 8	2	宮崎国際大学比較文化学部	日本語・日本文化(研究生)
			宮崎医科大学薬理学講座	薬理学(研究生)
32	平成 9	2	宮崎国際大学比較文化学部	経営学(研究生)
			宮崎公立大学人文学部	比較文化(科目等履修生)
33	平成 10	2	都城工業高等専門学校	建築・設計(研究生)
			宮崎大学工学部	情報処理(研究生)
34	平成 11	2	宮崎産業経営大学経営学部	経営学(聴講生)
			宮崎医科大学寄生虫講座	感染症診断(研究生)
35	平成 12	2	宮崎産業経営大学経営学部	経営学(聴講生)
			宮崎産業経営大学経営学部	経営学(聴講生)
36	平成 13	2	宮崎大学工学部	工業化学系物質環境学科(研究生)
			都城工業高等専門学校	建築設計・デザイン(研究生)
37	平成 14	2	宮崎大学工学部	コンピュータ・グラフィック(研究生)
			宮崎大学教育文化学部	保健体育(研究生)
38	平成 15	2	宮崎大学大学院教育学研究科	心理学(研究生)
			宮崎国際大学比較文化学部	国際関係論(科目等履修生)
39	平成 16	3	宮崎大学工学部	コンピューター工学(研究生)
			宮崎大学医学部	作業療法(研究生)
			都城工業高等専門学校	都市計画(研究生)
40	平成 17	3	宮崎産業経営大学経営学部	オフィス・オートメーション(科目等履修生)
			宮崎大学農学部	花き栽培(研究生)
			宮崎大学工学部	コンピュータグラフィックス & プログラミング(研究生)
41	平成 18	2	宮崎大学工学部	コンピュータ・プログラミング(研究生)
			宮崎国際大学比較文化学部	国際文化比較(科目等履修生)
42	平成 19	2	宮崎大学農学部	野菜園芸学(研究生)
			宮崎産業経営大学	経営学(科目等履修生)
43	平成 20	2	宮崎産業経営大学	経営学(科目等履修生)
			都城工業高等専門学校	ロボット工学(研究生)
44	平成 21	2	都城工業高等専門学校	建築学(研究生)
			宮崎大学農学部	野菜・花卉園芸学(研究生)
45	平成 22	2	宮崎大学教育文化学部	経営学(研究生)
			宮崎大学工学部	機械工学(研究生)
46	平成 23	1	宮崎産業経営大学経営学部	生産工学(科目等履修生)
47	平成 24	2	霧島酒造株式会社及び宮崎大学農学部	食品機能化学(研究生)
			宮崎大学教育文化学部	教育心理学(研究生)
48	平成 25	1	宮崎大学工学部	情報システム工学(研究生)

回	年度	人数	留学機関	研究科目
49	平成 26	－		
50	平成 27	1	宮崎大学教育文化学部	日本語教育(研究生)
51	平成 28	2	宮崎大学工学部	ロボット工学(研究生)
			宮崎大学教育学部	日本の歴史・文化・法律(研究生)
52	平成 29	－		
53	平成 30	－		
54	令和 1	1	宮崎大学地域資源創成学部	マーケティングコミュニケーション(聴講生)
55	令和 2	－		
56	令和 3	－		
57	令和 4	1	宮崎大学地域資源創成学部	ツーリズム業界でのIoTの活用等(研究生)
58	令和 5	－		
59	令和 6	1	宮崎国際大学国際教養学部	国際関係学(科目等履修生)

【連絡先】 宮崎県国際・経済交流課 TEL (0985) 44-2623

(3) JICAとの連携事業（海外ボランティア派遣）

独立行政法人国際協力機構（JICA）の実施する事業で、日本人技術者等を開発途上国に派遣し、その国の発展に協力する事業です。

① 派遣事業及び派遣実績

宮崎県：派遣総数 653 人（派遣中総数 18 人、帰国済み総数 635 人）
全 国：派遣総数 58,001 人（派遣中総数 1,790 人、帰国済み総数 56,211 人）

事業名		派遣中	帰国済み	派遣総数
青年海外協力隊／ 海外協力隊	本県	15か国 17人	74か国 564人	74か国 581人
	全国	70か国 1,629人	93か国 47,382人	94か国 49,011人
シニア海外協力隊	本県	1か国 1人	27か国 42人	27か国 43人
	全国	34か国 78人	79か国 6,667人	79か国 6,745人
日系社会青年海外協力隊／ 日系社会海外協力隊	本県	0か国 0人	4か国 23人	4か国 23人
	全国	4か国 81人	9か国 1,609人	9か国 1,690人
日系社会シニア海外協力隊	本県	0か国 0人	3か国 6人	3か国 6人
	全国	2か国 2人	10か国 553人	10か国 555人

（令和 7 年 9 月 28 日現在 国際協力機構調）

② みやざき国際協力大使

宮崎県では、平成 20 年度から JICA ボランティアとして海外に派遣されている本県出身の隊員を「みやざき国際協力大使」として委嘱し、その活動状況等を県ホームページ等で広く県民に P R することで、県民の国際協力活動に対する理解と県民参加の気運の醸成を図っています。

みやざき国際協力大使には、現地業務の状況から生活情報といった幅広い情報を、ブログやレポート等で発信していただくとともに、現地において本県を積極的に紹介してもらうなどの役割が期待されています。

◎ 年度別委嘱数の推移

（単位：人）

	～H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
みやざき国際協力大使	116	12	7	11	12	0	0	4	12	15	189

（令和 7 年 3 月末現在 国際・経済交流課調）

(4) 農業青年ブラジル国派遣研修事業

◎ 目 的

次代を担う県内の農業青年を 1 か月間程度ブラジルに派遣し、ブラジル宮崎県人会会員の農場で実習を行うことなどにより、実践的な知識・技術を修得するとともに国際的視野を広めます。

◎ 実 績

昭和 5 7 年度事業開始後、令和 6 年度までに 6 0 名を派遣しています。

※令和 6 年度派遣実績 派遣なし

(5) 農業青年国際交流受入研修事業

◎ 目 的

ブラジル宮崎県人会の推薦により、本県出身者を親族に持つブラジル国の農業青年を 2 か月間程度受け入れ、先進農家（南十字星の会会員）、農業試験場などで研修を行います。

◎ 実 績

平成 8 年度事業開始後、令和 6 年度までに 4 4 名を受入れています。

※令和 6 年度受入実績 1 名

【連絡先】	宮崎県国際・経済交流課	TEL (0985) 44-2623
	宮崎県担い手農地対策課	TEL (0985) 26-7124
	(独) 国際協力機構	TEL (03) 5352-5311

3 人材育成・活用

(1) 在外教育施設教員派遣

宮崎県では、海外に在留する日本人の子どものために、学校教育法に規定する学校における教育に準じた教育を実施することを目的として、県教員を2年間（最大3年間）、在外教育施設に派遣しています。

◎ 在外教育施設派遣教員数 (派遣人数7名、5ヵ国・地域、7校)

派遣国	派遣先	人数	職名	派遣期間
イタリア	ミラノ日本人学校	1	教諭	R5.4.1～R8.3.31
メキシコ	メキシコ日本人学校	1	教諭	R5.4.1～R8.3.31
中華人民共和国	蘇州日本人学校	1	教諭	R6.4.1～R8.3.31
マレーシア	クアラルンプール日本人学校	1	教諭	R6.4.1～R8.3.31
中華人民共和国	上海日本人学校虹橋校	1	教諭	R7.4.1～R9.3.31
中華人民共和国	香港日本人学校大埔校	1	教諭	R7.4.1～R9.3.31
コロンビア	ボゴタ日本人学校	1	教諭	R7.4.1～R9.3.31

(2) マレーシア政府派遣留学生予備教育教員派遣

マレーシアにおける人材育成の一環として、同国政府からの要請に基づき、日本の大学への留学を目指すマレーシア人学生に対する予備教育の実施に協力するため、県教員を原則2年間（最大3年間）、現地大学予備教育機関に派遣しています。

※現在は派遣なし

(3) JICA青年海外協力隊派遣

独立行政法人国際協力機構のボランティア公募として、同機構からの要請に基づき、県教員を原則2年間、開発途上国に派遣しています。

【連絡先】 宮崎県国際・経済交流課
宮崎県教職員課

TEL (0985) 44-2623
TEL (0985) 26-7241

(4) 高校生グローバル・イノベーター育成支援事業

社会の大きな変革として Society5.0 が訪れようとする現状を踏まえ、将来、新たな社会を牽引し、世界で活躍できるビジョンや資質・能力を有したイノベーターを育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へ高度な学びを提供するネットワークを構築します。将来的に文理両方を学ぶ高大接続改革にもとづくコンソーシアムへとつなげることを目指します。また、コロナ禍の影響で限定的となった海外連携校への海外研修や海外連携校等の高校生と本県高校生とが一緒に履修する英語等による授業、探究活動等を実施する取組を支援します。

◎ 目 的

国内外の教育機関、企業や国際機関が協働し、カリキュラム・アドバイザー等を活用しつつ、グローバルな社会課題の解決等に向けた教科横断的で探究的な学びを通じて、イノベティブなグローバル人材を育成します。（文部科学省が令和元年度より開始）

◎ 拠点校

1校（令和6年度～令和8年度 宮崎大宮高等学校）

◎ 海外研修（令和6年度実施）

【派遣先】 ベトナム、台湾

【実施内容】 フィールドワークや現地の高校生・大学生等とのディスカッション、探究プレゼンテーション、現地大学と連携したワークショップやホームステイ等を実施しました。

◎ 国内での主な実施内容

- ・ グローバル高校生フォーラム in HINATA（高校生国際会議）
- ・ イノベーションプログラム
- ・ 大学教育（宮崎大学、九州大学）の先取り履修の実施に向けた研究開発
- ・ 模擬国連への参加
- ・ 令和6年度「全国高校生フォーラム」への参加

(5) 世界とつながる高校生海外留学支援事業

◎ 目 的

海外留学や海外ファームステイ、探究型学習、国際理解教育の推進をとおして、将来地元で活躍し宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指します。

◎ 主な内容

① 高校生海外派遣事業

- ア) 海外留学実践体験研修（米国コース:20人、アジアコース:60人）
- イ) 海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース:10人）
- ウ) 高校生留学促進補助事業（県費10万円/人:100人（国費（6万円上乗せ）対象:40人含む））

② グローバル探究学習推進事業

- ア) ひなたグローバルキャンプ（中・高校生:約40人、県内留学生等とディスカッション等）
- イ) グローバル高校生フォーラム（ポスターセッション、フィールドワーク）

③ 国際理解教育推進事業

- ア) 留学支援フェア（留学経験報告会、交流会、トビタテ!留学 JAPAN 説明会）
- イ) グローバル感覚を醸成する教育研究開発（学習活動、指導者研修等）